

NANTO

BANK

REPORT

2025 DISCLOSURE

南都銀行レポート

2025年9月期

 ナント・なら・ずっと!
NANTO 南都銀行

財務データ

連結情報

事業の概況	1
主要経営指標の推移	1
リスク管理債権	1
中間連結財務諸表	2

単体情報

事業の概況	11
主要経営指標の推移	11
リスク管理債権	11
金融再生法に基づく	
資産査定の開示	11
中間財務諸表	12
損益の状況	16
預金	19
貸出金	19
有価証券	22
信託業務	23
時価情報	24
デリバティブ取引情報	26
電子決済手段	27
暗号資産	27
株式	28

自己資本の充実の状況等

(バーゼルⅢ第3の柱)

自己資本の構成に関する

開示事項	30
------	----

定量的な開示事項	32
----------	----

中小企業の経営改善及び地域

活性化のための取組状況

.....	59
-------	----

開示項目一覧

.....	64
-------	----

事業の概況

■業績

当行グループは、当行、子会社及び関連会社23社で構成され、奈良県を中心とする地域におきまして、銀行業務を中心とした証券業務、カード・リース業務並びにコンサルティング業務などを通じ、お客様に最適なサービスとソリューションの提供を行っています。

当中間期の主要勘定につきましては、まず、預金は、法人預金が増加したことから、当中間期中456億円増加して当中間期末残高は5兆9,449億円となりました。

譲渡性預金は、地方公共団体からの預け入れが増加したことから、当中間期中627億円増加して当中間期末残高は948億円となりました。

貸出金は、企業向け貸出や住宅ローンが増加したことなどから、当中間期中176億円増加して当中間期末残高は4兆4,828億円となりました。

有価証券は、国債や地方債が増加したことなどから、当中間期中508億円増加して、当中間期末残高は1兆5,999億円となりました。

損益の状況につきましては、経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことや、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから、前年同期比55億円増加して553億円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が増加したことや、預金利息の増加により資金調達費用が増加したことなどから、前年同期比43億円増加して441億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比11億円増加して112億円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比10億円増加して75億円となりました。

なお、当中間期末の国内基準による自己資本比率は11.63%となりました。

■キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は当中間期中1,587億円減少して5,179億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により使用した資金は1,274億円となりました。

これは、主として債券貸借取引受入担保金が減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は278億円となりました。

これは、主として有価証券の取得による支出が有価証券の売却による収入を上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は34億円となりました。

これは、主として配当金の支払によるものです。

主要経営指標の推移

（単位：百万円）

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年3月期	2025年3月期
連 結 経 常 収 益	42,260	49,830	55,361	85,736	103,085
うち 連 結 信 託 報 酬	12	13	14	28	25
連 結 経 常 利 益	8,310	10,090	11,245	16,631	19,674
新会社株主に帰属する中間（当期）純利益	5,952	6,528	7,578	12,037	13,510
連 結 包 括 利 益				39,423	△ 15,388
連 結 中 間 包 括 利 益	10,053	4,589	28,789	—	—
連 結 純 資 産 額	270,536	299,667	303,131	298,631	277,795
連 結 総 資 産 額	6,711,773	6,819,714	6,761,346	6,787,056	6,853,227
1株当たり純資産額	8,519.19円	9,541.74円	9,649.77円	9,404.25円	8,845.47円
1株当たり中間（当期）純利益	187.45円	206.73円	241.27円	379.08円	429.02円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	—円	—円	—円	—円	—円
自 己 資 本 比 率	4.03%	4.39%	4.48%	4.40%	4.05%
連結自己資本比率（国内基準）	9.21%	10.41%	11.63%	10.77%	11.31%
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,964	△ 118,841	△ 127,467	△ 26,104	△ 167,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,068	36,663	△ 27,803	△ 91,867	△ 111,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,311	△ 3,552	△ 3,452	△ 3,589	△ 5,445
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,121,743	875,868	517,907	961,599	676,630
従 業 員 数	2,428人	2,411人	2,420人	2,336人	2,338人
[外、平均臨時従業員数]	[847] 人	[823] 人	[856] 人	[844] 人	[833] 人
信 託 財 産 額	4,265	3,742	3,231	4,104	3,630

（注）1.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2.自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しています。

3.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

4.従業員数は、執行役員を含む就業員数を表示しており、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

5.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼營等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行です。

6.当行は役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益の算定上、控除する自己株式に含めています。これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表（1株当たり情報）」に記載しています。

リスク管理債権

（単位：百万円）

	2024年9月期末	2025年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,873	3,920
危 険 債 権	48,928	50,337
三 月 以 上 延 滞 債 権	238	485
貸 出 条 件 緩 和 債 権	8,222	6,744
合 計	61,263	61,486
正 常 債 権	4,348,032	4,511,633

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	2024年9月期末	2025年9月期末
現金預け金	877,823	519,547
コールローン及び買入手形	2,304	—
買入金銭債権	1,042	530
金銭の信託	41,519	15,452
有価証券	1,397,461	1,599,988
貸出金	4,326,101	4,482,802
外国為替	1,420	2,250
リース債権及びリース投資資産	29,265	30,879
その他資産	99,433	60,844
有形固定資産	45,640	50,822
無形固定資産	4,952	5,978
繰延税金資産	6,630	9,093
支払承諾見返	7,810	6,368
貸倒引当金	△21,690	△23,210
資産の部合計	6,819,714	6,761,346

(単位:百万円)

負債の部	2024年9月期末	2025年9月期末
預金	5,828,728	5,914,474
譲渡性預金	59,030	94,872
債券貸借取引受入担保金	226,602	83,095
借用金	338,011	294,885
外国為替	820	356
信託勘定借	3,742	3,231
その他負債	42,600	49,571
退職給付に係る負債	11,551	9,976
睡眠預金払戻損失引当金	168	130
偶発損失引当金	843	1,006
株式報酬引当金	120	232
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	11	10
支払承諾	7,810	6,368
負債の部合計	6,520,047	6,458,214
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,968
利益剰余金	212,998	222,199
自己株式	△4,611	△4,817
株主資本合計	281,060	290,275
その他有価証券評価差額金	16,116	4,646
繰延ヘッジ損益	2,708	7,573
退職給付に係る調整累計額	△218	636
その他の包括利益累計額合計	18,606	12,856
純資産の部合計	299,667	303,131
負債及び純資産の部合計	6,819,714	6,761,346

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
経常収益	49,830	55,361
資金運用収益 (うち貸出金利息)	31,533 (20,498)	37,149 (26,384)
(うち有価証券利息配当金)	(8,691)	(8,988)
信託報酬	13	14
役務取引等収益	13,344	13,366
その他業務収益	2,277	1,195
その他経常収益	2,662	3,636
経常費用	39,740	44,116
資金調達費用 (うち預金利息)	4,790 (888)	7,990 (5,283)
役務取引等費用	7,287	8,013
その他業務費用	4,224	3,492
営業経費	21,317	22,303
その他経常費用	2,120	2,315
経常利益	10,090	11,245
特別利益	0	53
固定資産処分益	0	53
特別損失	36	33
固定資産処分損	36	33
税金等調整前中間純利益	10,054	11,265
法人税、住民税及び事業税	3,135	3,586
法人税等調整額	390	100
法人税等合計	3,526	3,687
中間純利益	6,528	7,578
親会社株主に帰属する中間純利益	6,528	7,578

■中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
中間純利益	6,528	7,578
その他の包括利益	△1,938	21,211
その他有価証券評価差額金	1,884	19,914
繰延ヘッジ損益	△3,867	1,293
退職給付に係る調整額	44	3
中間包括利益	4,589	28,789
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,589	28,789

■中間連結株主資本等変動計算書

2024年9月期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,924	34,749	208,825	△3,413	278,085
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,354		△2,354
親会社株主に帰属する中間純利益			6,528		6,528
自己株式の取得				△1,219	△1,219
自己株式の処分	0			21	21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	4,173	△1,198	2,974
当中期期末残高	37,924	34,749	212,998	△4,611	281,060

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	14,232	6,575	△262	20,545	298,631
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,354
親会社株主に帰属する中間純利益					6,528
自己株式の取得					△1,219
自己株式の処分					21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,884	△3,867	44	△1,938	△1,938
当中間期変動額合計	1,884	△3,867	44	△1,938	1,036
当中期期末残高	16,116	2,708	△218	18,606	299,667

2025年9月期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,924	34,749	218,089	△4,613	286,149
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,468		△3,468
親会社株主に帰属する中間純利益			7,578		7,578
自己株式の取得				△1,002	△1,002
自己株式の処分		218		798	1,017
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	218	4,109	△203	4,125
当中期期末残高	37,924	34,968	222,199	△4,817	290,275

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△15,267	6,279	633	△8,354	277,795
当中間期変動額					
剰余金の配当					△3,468
親会社株主に帰属する中間純利益					7,578
自己株式の取得					△1,002
自己株式の処分					1,017
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	19,914	1,293	3	21,211	21,211
当中間期変動額合計	19,914	1,293	3	21,211	25,336
当中期期末残高	4,646	7,573	636	12,856	303,131

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,054	11,265
減 価 償 却 費	1,879	2,096
持分法による投資損益(△は益)	8	2
貸倒引当金の増減(△)	260	△655
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△64	△151
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△21	△33
偶発損失引当金の増減(△)	△83	△20
株式報酬引当金の増減(△)	△2	92
資 金 運 用 収 益	△31,533	△37,149
資 金 調 達 費 用	4,790	7,990
有価証券関係損益(△)	399	△1,858
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	520	17
為替差損益(△は益)	7,538	△298
固定資産処分損益(△は益)	36	△19
貸出金の純増(△) 減	△155,546	△17,676
預 金 の 純 増 減 (△)	30,963	45,696
譲渡性預金の純増減(△)	53,291	62,764
借 用 金 の 純 増 減 (△)	△17,645	△6,860
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	△26	△0
コールローン等の純増(△) 減	39	131
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△26,534	△217,547
外国為替(資産)の純増(△) 減	△195	△417
外国為替(負債)の純増減(△)	23	△308
リース債権及びリース投資資産の純増(△) 減	△1,082	△430
信託勘定借の純増減(△)	△361	△399
資 金 運 用 に よ る 収 入	31,335	36,582
資 金 調 達 に よ る 支 出	△5,859	△8,027
そ の 他	△16,377	358
小 計	△114,194	△124,856
法 人 税 等 の 支 払 額	△4,647	△2,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,841	△127,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△140,712	△235,321
有価証券の売却による収入	152,878	195,108
有価証券の償還による収入	31,089	17,192
金銭の信託の増加による支出	△7,480	△2,650
金銭の信託の減少による収入	6,640	2,690
有形固定資産の取得による支出	△4,937	△3,179
有形固定資産の売却による収入	23	89
無形固定資産の取得による支出	△908	△1,694
無形固定資産の売却による収入	37	—
そ の 他	32	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,663	△27,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△2,354	△3,466
自己株式の取得による支出	△1,219	△1,002
自己株式の売却による収入	21	1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,552	△3,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△85,730	△158,723
現金及び現金同等物の期首残高	961,599	676,630
現金及び現金同等物の中間期末残高	875,868	517,907

■注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社
連結子会社名

南都マネジメントサービス株式会社
南都信用保証株式会社
南都リース株式会社
南都コンピュータサービス株式会社
南都ディーシーカード株式会社
南都カードサービス株式会社
南都コンサルティング株式会社
なんとチャレンジ株式会社
南都まほろば証券株式会社
南都キャピタルパートナーズ株式会社

- (2) 非連結子会社 5社

会社名
ナント 6次産業化サポート投資事業有限責任組合
ナント地域活力創造サポート投資事業有限責任組合
ナントCVC3号あけぼの投資事業有限責任組合
ナントTSUNAGUファンド投資事業有限責任組合
ナントCVC4号さきがけ投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 3社

会社名
奈良みらいデザイン株式会社
奈良古民家まちづくりパートナーズ株式会社
フロンティア南都インベストメント合同会社

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

会社名
ナント 6次産業化サポート投資事業有限責任組合
ナント地域活力創造サポート投資事業有限責任組合
ナントCVC3号あけぼの投資事業有限責任組合
ナントTSUNAGUファンド投資事業有限責任組合
ナントCVC4号さきがけ投資事業有限責任組合

- (4) 持分法非適用の関連会社 5社

会社名
ナントCVC投資事業有限責任組合
ナントCVC2号投資事業有限責任組合
奈良古民家まちづくりファンド投資事業有限責任組合
フロンティア南都インベストメント投資事業有限責任組合

やまと社会インパクト投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名
株式会社ポタジエ

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っています。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法適用の関連会社株式及び持分法非適用の非連結子会社株式並びに持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法）、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、将来キャッシュ・フロー見積額など債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債務者に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて、地域別に算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を原則、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,095百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した睡眠預金の支払請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見積額を計上しております。

(8) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき役員及び当行並びに当行グループの従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事務による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生年度に全額を一時費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己会計負担額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 重要な収益及び費用の計上基準

- ① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 顧客との契約から生じる収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）

及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収

益を認識しております。

当行及び連結子会社等は、次の5ステップに基づき顧客との取引に関する情報を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行及び連結子会社等の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの配分が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、預金業務に係る手数料、貸出業務に係る手数料、為替業務に係る手数料などが含まれます。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する線延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグレーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建その他の有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建その他の有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)

当行は、当行の取締役(社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。)及び執行役員(国内非居住者を除く。取締役とあわせて、以下「取締役」という。)を対象とした役員報酬BIP信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役等に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行の取締役等退任時(監査等委員でない取締役等を退任し、監査等委員である取締役に就任した場合を含む。)に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、当中間連結会計期間末354百万円であります。

(2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数は、当中間連結会計期間末128千株であります。

期中平均株式数は、当中間連結会計期間128千株であります。

(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(株式付与ESOP信託)

当行は当中間連結会計期間より、当行並びに当行グループ会社の従業員を対象とした株式付与ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託を導入しております。

1. 取引の概要

株式付与ESOP信託は、株主の皆さまと利害を共有することで、業績や株価向上に対する従業員の意識を一層高め、地域の発展と企業価値向上への貢献意欲を向上させることを目的とした従業員インセンティブ・プランであり、株式付与ESOP信託が取得した当行株式を、予め定めた株式交付規程に基づき、従業員に交付するものです。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、当中間連結会計期間末954百万円であります。

(2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数は、当中間連結会計期間末260千株であります。

期中平均株式数は、当中間連結会計期間169千株であります。

(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 6,919百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
株式 5百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに記載されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貢借契約によるものに限る)であります。

破産更生債権及びこれらに準じる債権額 3,920百万円

危険債権額 50,337百万円

三月以上延滞債権額 485百万円

貸出条件緩和債権額 6,744百万円

合計額 61,486百万円

破産更生債権及びこれらに準じる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準じる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準じる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準じる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準じる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受け手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,823百万円

- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表上額は次のとおりであります。

3,912百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 379,082百万円

貸出金 74,276百万円

その他資産 174百万円

計 453,533百万円

担保資産に対応する債務

預金 45,652百万円

債券貸借取引受入担保金 83,095百万円

借用金 286,470百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引差入証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 2,149百万円

借用金542百万円の担保として、次のものを差し入れております。

未経過リース料契約債権 752百万円

また、その他資産には先物取引差入証拠金及び保証金が、無形固定資産には権利金が含まれておりますが、その金額はそれぞれ次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 1,108百万円

保証金 1,028百万円

権利金 441百万円

- 当座貸借契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約に規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,027,168百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 934,353百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

減価償却累計額 45,705百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

45,245百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 3,226百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

外国為替売買益 860百万円
国債等債券売却益 283百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 2,697百万円
償却債権取立益 65百万円
貸倒引当金戻入益 92百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

金融派生商品費用 2,409百万円
国債等債券売却損 1,082百万円

4. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

給料・手当 10,386百万円
退職給付費用 657百万円

5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 40百万円
金銭の信託運用損 121百万円
貸出金償却 1,519百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	33,025	—	—	33,025	
合計	33,025	—	—	33,025	
自己株式					
普通株式	1,620	272	280	1,612	(注) 1, 2, 3
合計	1,620	272	280	1,612	

（注）1. 当連結会計年度期首の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式が125千株が含まれております。また、当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式128千株及び株式付与ESOP信託が保有する当行株式260千株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加272千株は、役員報酬BIP信託による当行株式取得12千株及び株式付与ESOP信託による当行株式取得260千株並びに単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少280千株は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付等による減少8千株及び役員報酬BIP信託に対する当行株式の割当12千株並びに株式付与ESOP信託に対する当行株式の割当260千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,468	110.00	2025年 3月31日	2025年 6月30日

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金13百万円が含まれております。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	3,021	利益剰余金	95.00	2025年 9月30日	2025年 12月5日

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金12百万円及び株式付与ESOP信託が保有する当行株式に対する配当金24百万円含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	519,547百万円
当座預け金	△6百万円
普通預け金	△616百万円
定期預け金	△600百万円
その他の預け金	△416百万円
現金及び現金同等物	517,907百万円

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

（借手側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内	151百万円
1年超	537百万円
合計	688百万円

（貸手側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内	33百万円
1年超	42百万円
合計	75百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。（（注）1）をご参照ください。

また、資産では現金預け金、買入金銭債権、外国為替、負債では譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、外国為替について、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性が乏しい金融商品については、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表上額	時価	差額
（1）金銭の信託（* 1）	15,452	15,452	—
（2）有価証券（* 1）			
満期保有目的の債券	45,345	45,058	△287
その他有価証券	1,531,430	1,531,430	—
（3）貸出金	4,482,802		
貸倒引当金（* 2）	△22,393		
	4,460,408	4,378,343	△82,065
資産計	6,052,637	5,970,284	△82,352
（1）預金	5,914,474	5,913,646	△828
（2）借用金	294,885	294,825	△59
負債計	6,209,360	6,208,472	△887
デリバティブ取引（* 3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,212	1,212	—
ヘッジ会計が適用されているもの	11,006	11,006	—
デリバティブ取引計	12,219	12,219	—

（* 1）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（* 2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（* 3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で表示しております。

（注）1） 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表上額は次のとおりであります。金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表上額
非上場株式（* 1）（* 2）	1,500
組合出資金（* 3）	21,711
合計	23,211

（* 1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（* 2）当中間連結会計期間において非上場株式の減損処理はありません。

（* 3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （* 1）	1,193	12,760	—	13,954
有価証券				
その他有価証券（* 1）				
国債・地方債等	270,583	297,800	—	568,383
社債	—	164,982	—	164,982
株式	94,149	90	—	94,239
その他	141,090	561,993	—	703,084
デリバティブ取引（* 2）				
金利関連	—	13,030	—	13,030
通貨関連	—	6,034	—	6,034
資産計	507,017	1,056,691	—	1,563,708
デリバティブ取引（* 2）				
金利関連	—	1,774	—	1,774
通貨関連	—	5,071	—	5,071
負債計	—	6,846	—	6,846

（* 1） 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号令和3年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておらず、第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は1,497百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は741百万円であります。

（* 2） デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は11,006百万円であります。

① 第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		投資信託 の基準価 額を時価 とみなす こととした 額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなす こととした 額	当期の損 益に計上 した額の うち中間 連結貸借 対照表計 上額において 保有する 投資信託の 評価 損益 （* 1）	当期の損 益に計上 した額の うち中間 連結貸借 対照表計 上額において 保有する 投資信託の 評価 損益 （* 1）	
	当期の損 益に計上 （* 1）	その他の 包括利益 に計上 （* 2）					
2,694	△105	5	△355	—	—	2,238	△105

（* 1） 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

（* 2） 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

② 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限内容ごとの内訳

(単位：百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容		中間連結貸借 対照表計上額
ファンド清算中のため、解約受付停止		481
購入後、ロックアップ1年間 解約受付は毎四半期末、90日前に事前通知が必要 1回あたりの解約上限は、各投資家の当初投資額の25% 解約返戻金の5%をファンドに留保（ファンド決算後、返金）		—
解約受付は毎月末、4カ月前に事前通知が必要 1回あたりの解約上限は、ファンド全体の10% 資金化は解約日以降2カ月後に支払い		1,016

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	45,058	45,058
貸出金	—	226,603	4,151,739	4,378,343
資産計	—	226,603	4,196,798	4,423,402
預金	—	5,913,646	—	5,913,646
借用金	—	289,498	5,327	294,825
負債計	—	6,203,145	5,327	6,208,472

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるなどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債等は、期間、償還方法及び保証区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行がなされた場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行した自行保証付私募債等について、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債券計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。自行保証付私募債等については、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づき区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割り率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異なる場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブが組み込まれた仕組貸出については、観察可能な金利等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借用金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なることから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為

替預取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業務	リース業務	その他	
役務取引等収益	4,416	—	1,338	5,754
預金・貸出業務	961	—	—	961
為替業務	1,241	—	—	1,241
信託関連業務	63	—	—	63
証券関連業務	—	—	342	342
代理業務	1,242	—	—	1,242
保険預り・貸金庫業務	95	—	—	95
保証業務	—	—	—	—
その他	811	—	995	1,806
顧客との契約から生じる経常収益	4,416	—	1,338	5,754
上記以外の経常収益	43,155	5,907	545	49,607
外部顧客に対する経常収益	47,571	5,907	1,883	55,361

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっていますのであります。

当行グループは銀行業務を中心にリース業務及び証券業務、クレジットカード業務、コンサルティング業務などの金融サービスの提供を事業活動として行っております。

従いまして、当行グループは金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は銀行業を、「リース業務」はリース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2024年9月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益 外部顧客に 対する経常収益 セグメント間の 内部経常収益	42,888	5,325	48,214	1,562	49,776	54	49,830
計	43,536	5,511	49,048	2,961	52,009	△2,178	49,830
セグメント利益	9,811	92	9,904	966	10,870	△780	10,090
セグメント資産	6,797,015	45,004	6,842,019	29,612	6,871,631	△51,917	6,819,714
セグメント負債	6,509,173	39,964	6,549,137	12,942	6,562,079	△42,032	6,520,047

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

3.調整額は、次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額54百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。

(2)セグメント利益の調整額△780百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(3)セグメント資産の調整額△51,917百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)セグメント負債の調整額△42,032百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5)減価償却費の調整額5百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(6)資金運用収益の調整額△861百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(7)資金調達費用の調整額△68百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(8)税金費用の調整額7百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(9)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△53百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2025年9月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益 外部顧客に 対する経常収益 セグメント間の 内部経常収益	47,570	5,905	53,476	1,739	55,215	146	55,361
計	831	152	983	1,323	2,307	△2,307	—
セグメント利益	48,401	6,058	54,460	3,063	57,523	△2,161	55,361
セグメント資産	11,013	18	11,032	996	12,029	△783	11,245
セグメント負債	6,742,826	46,612	6,789,439	29,063	6,818,502	△57,155	6,761,346
セグメント負債	6,452,579	41,703	6,494,282	12,122	6,506,405	△48,190	6,458,214

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んであります。

3.調整額は、次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額146百万円は、主に「その他」の貸倒引当金戻入益であります。

(2)セグメント利益の調整額△783百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(3)セグメント資産の調整額△57,155百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)セグメント負債の調整額△48,190百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5)減価償却費の調整額3百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(6)資金運用収益の調整額△943百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(7)資金調達費用の調整額△130百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(8)税金費用の調整額10百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(9)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△37百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2024年9月期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	21,114	11,205	5,325	12,185	49,830

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいたため、記載を省略しております。

2025年9月期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	26,886	12,528	5,905	10,041	55,361

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1) 株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	9,649円77銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	303,131百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	303,131百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	31,413千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	241円27銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	7,578百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	7,578百万円
普通株式の期中平均株式数	31,409千株

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2.当行は、役員報酬BIP信託及びESOP信託を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及びESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額の算定上、控除する自己株式に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、中間連結会計期間末388千株であります。また、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は297千株であります。

■会計監査人の中間監査の状況

●当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について)

当行は、2025年11月10日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行うことにより、当行株式の投資単位当たりの金額（最低投資金額）を引き下げ、当行株式に投資しやすい環境を整えることで、当行株式の流動性を高め、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の内容

(1) 分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当行普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割します。なお、今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	33,025,656株
今回の分割により増加する株式数	132,102,624株
株式分割後の発行済株式総数	165,128,280株
株式分割後の発行可能株式総数	320,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日（予定）	2026年3月13日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2026年4月1日をもって、当行定款の一部を以下のとおり変更します。

(2) 変更の内容（下線部は変更箇所）

現行定款	変更後
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当銀行の発行可能株式総数は、 6,400万株とする。	第6条 当銀行の発行可能株式総数は、 3億2,000万株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2025年11月10日
効力発生日	2026年4月1日

事業の概況

国内経済の動き

当中間期におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、個人消費の持ち直しや企業収益の改善等、緩やかな回復基調となりました。一方、資源価格の高騰や物価上昇、米国の通商政策による影響等、不安定な国際情勢等により、依然として先行き不透明な状況が続いています。

地域経済の動き

奈良県を中心とする地元経済につきましては、設備投資が堅調に推移し、インバウンドや国内観光客の増加などにより個人消費は緩やかに回復し、雇用情勢も持ち直しつつあります。

当行の業績

以上のような経済環境のもとで当行グループは、地域に密着した着実な営業活動を展開し営業基盤の拡充と経営体质の強化に努めた結果、当中間期の業績は以下のとおりとなりました。

主要経営指標の推移

(単位:百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年3月期	2025年3月期
経常収益	36,433	43,536	48,401	72,978	89,359
うち信託報酬	12	13	14	28	25
経常利益	8,225	9,811	11,013	15,885	19,079
中間(当期)純利益	6,108	6,517	7,583	11,803	13,316
資本	37,924	37,924	37,924	37,924	37,924
発行済株式総数	33,025千株	33,025千株	33,025千株	33,025千株	33,025千株
純資産額	259,222	287,841	290,247	286,847	264,937
総資産額	6,689,093	6,797,015	6,742,826	6,763,816	6,832,707
預資金残高	5,769,117	5,839,951	5,925,768	5,809,572	5,880,058
貸出金残高	4,043,533	4,351,304	4,512,921	4,194,485	4,493,217
有価証券残高	1,367,385	1,402,833	1,605,292	1,466,447	1,554,433
1株当たり純資産額	8,162,92円	9,165,19円	9,239,60円	9,033,17円	8,436,07円
1株当たり中間(当期)純利益	192.38円	206.41円	241.43円	371.71円	422.84円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	一円	一円	一円	一円	一円
1株当たり配当額	40.00円	60.00円	95.00円	114.00円	170.00円
自己資本比率	3.87%	4.23%	4.30%	4.24%	3.87%
単体自己資本比率(国内基準)	8.92%	10.10%	11.25%	10.46%	10.93%
従業員数	2,169人 [690]人	2,204人 [758]人	2,226人 [793]人	2,095人 [692]人	2,139人 [770]人
信託財産額	4,265	3,742	3,231	4,104	3,630
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手数料及び電子決済手数料(信託勘定電子決済手段残高)	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び銀行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。

3.2024年3月期の1株当たり配当額114.00円のうち34.00円は特別配当です。

4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

5.従業員数は、執行役員を含む就業人員数を表示しており、嘱託、臨時従業員及び出向者を含んでいません。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2024年9月期末	開示額 a	2025年9月期末				
			担保・保証等 (回収可能見込額) b	差し引き c=a-b	引当額 (貸倒引当金) d	引当率 e=d/c	保全率 f=(b+d)/a
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,719	3,703	3,668	35	35	100 %	100 %
危険債権	48,923	50,329	29,828	20,501	12,742	62.1 %	84.5 %
三月以上延滞債権	238	485	485	—	—	—	100.0 %
貸出条件緩和債権	8,222	6,744	2,094	4,650	1,381	29.7 %	51.5 %
合計	61,103	61,262	36,075	25,187	14,160	56.2 %	82.0 %
正常債権	4,343,411	4,506,746					

金融再生法に基づく資産査定の開示

(単位:百万円)

	2024年9月期末	開示額 a	2025年9月期末				
			担保・保証等 (回収可能見込額) b	差し引き c=a-b	引当額 (貸倒引当金) d	引当率 e=d/c	保全率 f=(b+d)/a
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,719	3,703	3,668	35	35	100 %	100 %
危険債権	48,923	50,329	29,828	20,501	12,742	62.1 %	84.5 %
要管理債権	8,461	7,229	2,579	4,650	1,381	29.7 %	54.7 %
合計	61,103	61,262	36,075	25,187	14,160	56.2 %	82.0 %
正常債権	4,343,411	4,506,746					

(注)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」は債務者ごと、「要管理債権」は債権ごとの、それぞれの財政状態や延滞状況等に基づき、区分しております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
資産の部		
現金預け金	876,858	518,923
コールローン	2,304	—
買入金銭債権	1,042	530
金銭の信託	38,579	12,982
有価証券	1,402,833	1,605,292
貸出金	4,351,304	4,512,921
外国為替	1,420	2,250
その他資産	80,199	41,128
その他の資産	80,199	41,128
有形固定資産	44,106	49,266
無形固定資産	4,649	5,660
繰延税金資産	5,436	8,193
支払承諾見返	7,810	6,368
貸倒引当金	△19,531	△20,689
資産の部合計	6,797,015	6,742,826

(単位:百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
負債の部		
預金	5,839,951	5,925,768
譲渡性預金	59,030	94,872
債券貸借取引受入担保金	226,602	83,095
借用金	329,826	289,447
外国為替	820	356
信託勘定借	3,742	3,231
その他負債	29,495	37,605
未払法人税等	2,449	2,770
リース債務	239	117
資産除去債務	468	473
その他の負債	26,338	34,244
退職給付引当金	10,760	10,469
睡眠預金払戻損失引当金	168	130
偶発損失引当金	843	1,006
株式報酬引当金	120	228
支払承諾	7,810	6,368
負債の部合計	6,509,173	6,452,579
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	27,488	27,707
資本準備金	27,488	27,488
その他資本剰余金	0	218
利益剰余金	208,293	217,314
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	195,036	204,057
別途積立金	185,840	191,140
繰越利益剰余金	9,196	12,917
自己株式	△4,611	△4,817
株主資本合計	269,094	278,129
その他有価証券評価差額金	16,038	4,544
繰延ヘッジ損益	2,708	7,573
評価・換算差額等合計	18,747	12,117
純資産の部合計	287,841	290,247
負債及び純資産の部合計	6,797,015	6,742,826

■中間損益計算書

(単位:百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
経常収益	43,536	48,401
資金運用収益	31,906	37,706
(うち貸出金利息)	(20,546)	(26,486)
(うち有価証券利息配当金)	(9,017)	(9,444)
信託報酬	13	14
役務取引等収益	6,741	5,987
その他業務収益	2,218	1,144
その他経常収益	2,656	3,548
経常費用	33,725	37,387
資金調達費用	4,774	7,981
(うち預金利息)	(889)	(5,287)
役務取引等費用	2,702	2,861
その他業務費用	4,223	3,492
営業経費	20,074	21,000
その他経常費用	1,950	2,051
経常利益	9,811	11,013
特別利益	—	53
固定資産処分益	—	53
特別損失	36	33
固定資産処分損	36	33
税引前中間純利益	9,775	11,034
法人税、住民税及び事業税	2,900	3,350
法人税等調整額	357	100
法人税等合計	3,257	3,450
中間純利益	6,517	7,583

■中間株主資本等変動計算書

2024年9月期

(単位：百万円)

資本金	株主資本					
	資本剰余金			利益剰余金		
	資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	177,740 13,133 204,130
当中間期変動額						△2,354 △2,354
剰余金の配当						6,517 6,517
中間純利益						8,100 △8,100 —
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
自己株式の処分		0	0			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	8,100 △3,936 4,163
当中間期末残高	37,924	27,488	0	27,488	13,257	185,840 9,196 208,293

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,413	266,129	14,142	6,575	20,717	286,847
当中間期変動額						△2,354 △2,354
剰余金の配当		△2,354				6,517 6,517
中間純利益		6,517				
別途積立金の積立						
自己株式の取得	△1,219	△1,219				△1,219
自己株式の処分	21	21				21
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,896	△3,867	△1,970	△1,970
当中間期変動額合計	△1,198	2,964	1,896	△3,867	△1,970	994
当中間期末残高	△4,611	269,094	16,038	2,708	18,747	287,841

2025年9月期

(単位：百万円)

資本金	株主資本					
	資本剰余金			利益剰余金		
	資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	37,924	27,488	0	27,488	13,257	185,840 14,102 213,199
当中間期変動額						△3,468 △3,468
剰余金の配当						7,583 7,583
中間純利益						5,300 △5,300
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
自己株式の処分		218	218			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	218	218	—	5,300 △1,185 4,114
当中間期末残高	37,924	27,488	218	27,707	13,257	191,140 12,917 217,314

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,613	273,998	△15,340	6,279	△9,060	264,937
当中間期変動額						△3,468 △3,468
剰余金の配当		△3,468				7,583 7,583
中間純利益		7,583				—
別途積立金の積立		—				
自己株式の取得	△1,002	△1,002				△1,002
自己株式の処分	798	1,017				1,017
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			19,885	1,293	21,178	21,178
当中間期変動額合計	△203	4,130	19,885	1,293	21,178	25,309
当中間期末残高	△4,817	278,129	4,544	7,573	12,117	290,247

■注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定期額）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法）、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、将来キャッシュ・フロー見積額など債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債務者に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて、地域別に算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立して資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を原則、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,238百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生年度に全額を一時費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(3) 眠眠預金払戻損失引当金

眠眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した睡眠預金の支払請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見積額を計上しております。

(5) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき役員及び当行並びに当行グループの従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当行は、次の5ステップに基づき顧客との取引に関する情報を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、預金業務に係る手数料、貸出業務に係る手数料、為替業務に係る手数料などが含まれます。

7. 外貨建の資産及び負債の邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日）以下「業種別委員会実務指針第24号」という。に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループ化のうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建その他有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9. その他中間財務諸表作成のため重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（追加情報）

（役員報酬BIP信託）

連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

（株式付与ESOP信託）

連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	5,712百万円
出資金	6,883百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

株式	5百万円
----	------

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,703百万円
--------------------	----------

危険債権額	50,329百万円
-------	-----------

三月以上延滞債権額	485百万円
-----------	--------

貸出条件緩和債権額	6,744百万円
-----------	----------

合計額	61,262百万円
-----	-----------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受け手形、商業手形、荷付引受け手形及び買入外債等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,823百万円

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

3,912百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	379,082百万円
貸出金	74,276百万円
その他資産	174百万円
計	453,533百万円

担保資産に対応する債務

預金	45,652百万円
債券貸借取引受入担保金	83,095百万円
借用金	286,470百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産

2,149百万円

また、その他の資産には先物取引差入証拠金及び保証金が、無形固定資産には権利金が含まれておりますが、その金額はそれぞれ次のとおりであります。

先物取引差入証拠金

1,108百万円

保証金

1,123百万円

権利金

216百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高

1,033,523百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの

940,708百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

45,245百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託

3,226百万円

（中間損益計算書関係）

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。	
外国為替売買益	860百万円
国債等債券売却益	283百万円
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	2,697百万円
償却債権取立益	8百万円
貸倒引当金戻入益	2百万円
3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。	
金融派生商品費用	2,409百万円
国債等債券売却損	1,082百万円
4. 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	1,310百万円
無形固定資産	669百万円
5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	38百万円
金銭の信託運用損	121百万円
貸出金償却	1,266百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	8,765
関連会社株式及び出資金	3,830
合計	12,595

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について）

連絡財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

■会計監査人の中間監査の状況

●当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、有限責任 あづさ監査法人の監査証明を受けております。

損益の状況

■業務粗利益

(単位:百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	25,053	6,926	73 31,906	32,076	5,810	180 37,706
資金調達費用	1,064	3,777	73 4,768	5,645	2,505	180 7,969
資金運用収支	23,989	3,148	27,138	26,431	3,305	29,736
信託報酬	13	—	13	14	—	14
役務取引等収益	6,695	46	6,741	5,943	44	5,987
役務取引等費用	2,671	30	2,702	2,829	32	2,861
役務取引等収支	4,023	15	4,039	3,114	11	3,126
その他業務収益	343	1,875	— 2,218	296	978	129 1,144
その他業務費用	2,089	2,134	— 4,223	1,082	2,539	129 3,492
その他業務収支	△1,745	△259	△2,005	△786	△1,560	△2,347
業務粗利益	26,281	2,904	29,186	28,773	1,756	30,529
業務粗利益率	0.80 %	2.24 %	0.87 %	0.88 %	1.39 %	0.92 %

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024年9月期6百万円、2025年9月期11百万円）を控除して表示しております。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息及び国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金利スワップ受入・支払利息であります。

4.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数 (365日)}}{\text{期中日数 (183日)}} \times 100$

5.その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金融派生商品損益であります。

■業務純益等

(単位:百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
業務純益	9,710	9,534
実質業務純益	9,176	9,534
コア業務純益	10,862	10,332
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	11,339	11,368

■利益率

(単位: %)

	2024年9月期	2025年9月期
総資産経常利益率	0.28	0.32
資本経常利益率	6.81	7.91
総資産中間純利益率	0.18	0.22
資本中間純利益率	4.52	5.44

(注) 1.総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返)} \times \frac{\text{年間日数 (365日)}}{\text{平均残高}} \times 100}$

2.資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数 (365日)}}{\text{期中日数 (183日)}} \times 100$

3.資本勘定平均残高 = $\frac{(\text{期首純資産} - \text{期首新株予約権}) + (\text{中間期末純資産} - \text{中間期末新株予約権})}{2}$

■利回り・利鞘等

(単位: %)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	0.76	5.34	0.95	0.98	4.62	1.14
資金調達原価(B)	0.64	3.15	0.75	0.82	2.22	0.89
総資金利鞘(A-B)	0.12	2.19	0.20	0.16	2.40	0.25

■資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位:百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	平均残高	利 息	利回り(%)	平均残高	利 息	利回り(%)
資金運用勘定	(117,482)	(24)	(0.04)	(140,561)	(146)	(0.20)
うち貸出金	6,536,319	25,053	0.76	6,479,123	32,076	0.98
うち商品有価証券	4,164,969	17,614	0.84	4,386,118	23,966	1.08
うち有価証券	1	0	0.00	1	—	—
うちコールロー及び買入手形	1,352,738	6,338	0.93	1,435,114	6,660	0.92
うち預け金	35,846	50	0.28	273	0	0.52
うち預金	863,964	1,012	0.23	516,435	1,295	0.50
資金調達勘定	6,416,902	1,064	0.03	6,343,403	5,645	0.17
うち預金	5,861,542	819	0.02	5,934,293	5,219	0.17
うち譲渡性預金	57,905	22	0.07	65,827	148	0.45
うちコールマネー及び売渡手形	39,524	30	0.15	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取扱い担保金	197,828	125	0.12	89,681	224	0.49
うち借用金	295,000	—	0.00	263,106	7	0.00

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2024年9月期50,575百万円、2025年9月期51,534百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2024年9月期39,009百万円、2025年9月期13,000百万円) 及び利息 (2024年9月期6百万円、2025年9月期11百万円) をそれぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息・利回りであります。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	平均残高	利 息	利回り(%)	平均残高	利 息	利回り(%)
資金運用勘定	258,620	6,926	5.34	250,541	5,810	4.62
うち貸出金	117,863	2,932	4.96	111,689	2,519	4.49
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	137,527	2,678	3.88	135,548	2,784	4.09
うちコールローン及び買入手形	924	23	5.07	669	14	4.19
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(117,482)	(24)	(0.04)	(140,561)	(146)	(0.20)
うち預金	257,937	3,777	2.92	250,348	2,505	1.99
うち譲渡性預金	9,402	69	1.48	11,510	67	1.17
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	268	7	5.30	336	7	4.36
うち債券貸借取扱い担保金	80,057	2,218	5.52	65,607	1,470	4.46
うち借用金	50,407	1,450	5.73	32,110	768	4.77

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2024年9月期21百万円、2025年9月期26百万円) を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息・利回りであります。

国内業務部門と国際業務部門の合計

(単位:百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	平均残高	利 息	利回り(%)	平均残高	利 息	利回り(%)
資金運用勘定	6,677,458	31,906	0.95	6,589,103	37,706	1.14
うち貸出金	4,282,832	20,546	0.95	4,497,808	26,486	1.17
うち商品有価証券	1	0	0.00	1	—	—
うち有価証券	1,490,265	9,017	1.20	1,570,663	9,444	1.19
うちコールローン及び買入手形	36,771	74	0.40	942	14	3.12
うち預け金	863,964	1,012	0.23	516,435	1,295	0.50
資金調達勘定	6,557,357	4,768	0.14	6,453,190	7,969	0.24
うち預金	5,870,945	889	0.03	5,945,804	5,287	0.17
うち譲渡性預金	57,905	22	0.07	65,827	148	0.45
うちコールマネー及び売渡手形	39,793	37	0.18	336	7	4.36
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取扱い担保金	277,886	2,344	1.68	155,289	1,695	2.17
うち借用金	345,407	1,450	0.83	295,217	776	0.52

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2024年9月期50,597百万円、2025年9月期51,560百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2024年9月期39,009百万円、2025年9月期13,000百万円) 及び利息 (2024年9月期6百万円、2025年9月期11百万円) をそれぞれ控除して表示しております。

2.国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	1,560	4,116	5,676	△219	7,242	7,022
うち貸出金	1,007	748	1,755	935	5,416	6,351
うち商品有価証券	—	0	0	—	△0	△0
うち有価証券	346	3,102	3,449	386	△64	321
うちコールローン及び買入手形	8	38	46	△50	0	△49
うち預け金	43	362	406	△407	690	283
支 払 利 息	4	832	837	△12	4,593	4,581
うち預金	1	718	720	10	4,390	4,400
うち譲渡性預金	0	21	21	3	123	126
うちコールマネー及び売渡手形	17	39	57	△30	—	△30
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	5	115	121	△68	167	99
うち借用金	△0	△0	△0	—	7	7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	194	775	970	△216	△899	△1,116
うち貸出金	245	275	521	△153	△258	△412
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△47	129	81	△38	144	105
うちコールローン及び買入手形	13	1	15	△6	△2	△9
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	111	△58	52	△111	△1,161	△1,272
うち預金	△0	31	31	15	△17	△1
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	△17	0	△17	1	△1	0
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△70	70	0	△400	△348	△748
うち借用金	△30	40	9	△526	△155	△681

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

国内業務部門と国際業務部門の合計

(単位:百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	1,966	4,741	6,708	△422	6,222	5,799
うち貸出金	1,178	1,097	2,276	1,031	4,908	5,939
うち商品有価証券	—	0	0	—	△0	△0
うち有価証券	579	2,951	3,531	486	△59	427
うちコールローン及び買入手形	23	38	61	△72	12	△59
うち預け金	43	362	406	△407	690	283
支 払 利 息	79	872	951	△75	3,277	3,201
うち預金	2	749	751	11	4,387	4,398
うち譲渡性預金	0	21	21	3	123	126
うちコールマネー及び売渡手形	1	38	40	△37	7	△30
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	1,475	△1,354	121	△1,034	385	△649
うち借用金	△15	25	9	△210	△463	△674

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

■預金科目別残高(中間期末残高)

(単位:百万円)

	2024年9月期末			2025年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,030,538	—	4,030,538	4,085,892	—	4,085,892
うち有利息預金	3,533,296	—	3,533,296	3,562,266	—	3,562,266
定期性預金	1,704,903	—	1,704,903	1,736,408	—	1,736,408
うち固定自由金利定期預金	1,700,998	—	1,700,998	1,732,097	—	1,732,097
うち変動自由金利定期預金	0	—	0	0	—	0
その他	94,094	10,414	104,509	91,172	12,295	103,467
預金合計	5,829,536	10,414	5,839,951	5,913,473	12,295	5,925,768
譲渡性預金	59,030	—	59,030	94,872	—	94,872
総合計	5,888,567	10,414	5,898,981	6,008,345	12,295	6,020,640

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

■預金科目別残高(平均残高)

(単位:百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,094,115	—	4,094,115	4,158,312	—	4,158,312
うち有利息預金	3,556,131	—	3,556,131	3,602,064	—	3,602,064
定期性預金	1,695,679	—	1,695,679	1,705,477	—	1,705,477
うち固定自由金利定期預金	1,691,844	—	1,691,844	1,701,264	—	1,701,264
うち変動自由金利定期預金	0	—	0	0	—	0
その他	71,748	9,402	81,150	70,503	11,510	82,014
預金合計	5,861,542	9,402	5,870,945	5,934,293	11,510	5,945,804
譲渡性預金	57,905	—	57,905	65,827	—	65,827
総合計	5,919,448	9,402	5,928,850	6,000,120	11,510	6,011,631

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

■定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期別	期間			1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	合計
		2024年9月30日	2025年9月30日	合計				
定期預金	2024年9月30日	1,298,050	359,130	47,722	1,704,903			
	2025年9月30日	1,331,643	326,692	78,072		1,736,408		
固定金利定期預金	2024年9月30日	1,298,033	359,130	47,722	1,704,887			
	2025年9月30日	1,331,627	326,692	78,072		1,736,391		
変動金利定期預金	2024年9月30日	0	—	—	—	0	—	0
	2025年9月30日	0	—	—	—	0	—	0
その他	2024年9月30日	15	—	—	—	—	—	15
	2025年9月30日	15	—	—	—	—	—	15

貸出金

■貸出金科目別残高(中間期末残高)

(単位:百万円)

	2024年9月期末			2025年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	49,340	—	49,340	46,186	—	46,186
証書貸付	3,810,712	112,256	3,922,968	3,975,896	101,720	4,077,617
当座貸越	368,794	3	368,797	381,300	2	381,303
割引手形	10,197	—	10,197	7,814	—	7,814
合計	4,239,044	112,259	4,351,304	4,411,197	101,723	4,512,921

■貸出金科目別残高(平均残高)

(単位:百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	49,261	—	49,261	46,345	—	46,345
証書貸付	3,722,090	117,860	3,839,950	3,934,392	111,686	4,046,079
当座貸越	383,234	2	383,236	396,977	2	396,980
割引手形	10,383	—	10,383	8,402	—	8,402
合計	4,164,969	117,863	4,282,832	4,386,118	111,689	4,497,808

■貸出金の業種別内訳

(単位:百万円)

国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2024年9月期末	2025年9月期末
	貸出金残高 [構成比(%)]	貸出金残高 [構成比(%)]
製 造 業	610,055(14.02)	666,869(14.78)
農 業、林 業	1,678(0.04)	1,675(0.04)
漁 業	3,021(0.07)	2,020(0.04)
鉱業、採石業、砂利採取業	13,501(0.31)	11,912(0.26)
建 設 業	130,182(2.99)	143,768(3.19)
電気・ガス・熱供給・水道業	116,582(2.68)	118,080(2.62)
情 報 通 信 業	25,073(0.58)	24,935(0.55)
運 輸 業、郵 便 業	160,718(3.69)	173,360(3.84)
卸 売 業、小 売 業	350,953(8.07)	370,112(8.20)
金 融 業、保 険 業	384,730(8.84)	383,070(8.49)
不 動 産 業、物 品 貸 借 業	624,043(14.34)	687,978(15.24)
各 種 サ ー ビ ス 業	261,391(6.01)	268,781(5.96)
地 方 公 共 団 体	490,571(11.27)	464,811(10.30)
そ の 他	1,178,799(27.09)	1,195,542(26.49)
特別国際金融取引勘定分	—(—)	—(—)
政 府 等	—(—)	—(—)
金 融 機 関	—(—)	—(—)
そ の 他	—(—)	—(—)
合 計	4,351,304	4,512,921

■貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

設 備 資 金	2024年9月期末	2025年9月期末
	貸出金残高 [構成比(%)]	貸出金残高 [構成比(%)]
設 備 資 金	2,239,348(51.46)	2,251,307(49.89)
運 転 資 金	2,111,956(48.54)	2,261,613(50.11)
合 計	4,351,304(100)	4,512,921(100)

■貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

有 価 証 券	2024年9月期末	2025年9月期末
	貸出金残高 [構成比(%)]	貸出金残高 [構成比(%)]
債 権	19,042	9,500
商 品	27,030	25,226
不 動 産	—	—
そ の 他	229,959	236,273
計	461	388
	276,494	271,389
保 証	1,474,910	1,476,307
信 用	2,599,899	2,765,224
合 計	4,351,304	4,512,921

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

有 価 証 券	2024年9月期末	2025年9月期末
	貸出金残高 [構成比(%)]	貸出金残高 [構成比(%)]
債 権	11	73
商 品	621	523
不 動 産	998	949
そ の 他	—	—
計	1,632	1,545
保 証	—	—
信 用	6,178	4,822
合 計	7,810	6,368

■中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

	2024年9月期末		2025年9月期末	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
中小企業等貸出金 (貸出金合計に占める割合)	115,441 件 (99.47%)	2,734,999 (62.85%)	115,271 件 (99.47%)	2,788,440 (61.78%)

(注) 1.貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年 超 3年以下	3年 超 5年以下	5年 超 7年以下	7年超	期間の定めの ないもの	合 計
		2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日	2025年9月30日	
貸 出 金		552,379	787,060	668,958	430,961	1,543,149	368,794	4,351,304
うち変動金利		532,818	806,884	749,815	428,152	1,613,950	381,300	4,512,921
うち固定金利				374,318	304,964	202,162	1,063,442	368,794
				369,370	311,495	216,029	1,143,473	381,300
				412,741	363,994	228,799	479,707	—
				437,514	438,320	212,122	470,476	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

■貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:百万円)

	区 分	貸出金(A)	預 金(B)	預 貸 率	
				(A)/(B) (%)	期中平均 (%)
2024年9月30日	国内業務部門	4,239,044	5,888,567	71.98	70.36
	国際業務部門	112,259	10,414	1,077.92	1,253.55
	合 計	4,351,304	5,898,981	73.76	72.23
2025年9月30日	国内業務部門	4,411,197	6,008,345	73.41	73.10
	国際業務部門	101,723	12,295	827.34	970.29
	合 計	4,512,921	6,020,640	74.95	74.81

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■特定海外債権残高

2024年9月30日、2025年9月30日とも該当ありません。

■貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	2024年9月期				2025年9月期			
	期首残高	中間期 増加額	中間期減少額 目的使用	中間期末 残 高	期首残高	中間期 増加額	中間期減少額 目的使用	中間期末 残 高
個 別 貸 倒 引 当 金	10,765	11,600	14	10,751	11,600	13,804	12,878	595 13,209 12,878
一 般 貸 倒 引 当 金	8,465	7,931		8,465	7,931	7,483	7,811	— 7,483 7,811
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	19,231	19,531	14	19,217	19,531	21,288	20,689	595 20,692 20,689

■貸出金償却額

(単位:百万円)

貸 出 金 債 却 額	2024年9月期	2025年9月期
	290	1,266

有価証券

■商品有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円)

	2024年9月期				2025年9月期			
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の商品有価証券	合計	1	1	1
商品国債	—	—	—	—	—	—	—	—
商品地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
	1	1	1	1	1	1	1	1

■有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2024年9月30日	—	—	2,011	6,789	117,169	36,089	162,060
国 債	2025年9月30日	—	—	30,459	7,426	204,431	28,266	—	270,583
	2024年9月30日	1,808	2,402	21,728	55,568	99,536	1,059	—	182,104
地 方 債	2025年9月30日	4,099	5,950	71,613	58,519	157,006	609	—	297,800
	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	2025年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	2024年9月30日	25,007	24,027	11,467	1,849	800	114,609	2,360	180,122
	2025年9月30日	18,644	51,137	41,446	1,831	2,098	92,794	2,376	210,328
株 式	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	94,482	94,482
	2025年9月30日	—	—	—	—	—	—	101,082	101,082
その他の証券	2024年9月30日	239	18,163	5,873	2,591	6,980	99,283	650,934	784,064
	2025年9月30日	1,105	21,621	2,373	18,690	33,930	72,730	575,045	725,498
うち外国債券	2024年9月30日	—	14,275	390	—	4,198	96,250	4,867	119,981
	2025年9月30日	—	14,956	385	14,350	32,706	69,006	5,092	136,499
うち外国株式	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0
	2025年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0

■有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	208,742	—	208,742	258,935	—	258,935
地 方 債	214,615	—	214,615	295,945	—	295,945
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	196,573	—	196,573	221,717	—	221,717
株 式	39,197	—	39,197	37,160	—	37,160
その他の証券	693,608	137,527	831,135	621,355	135,548	756,904
(うち外国債券)	(—)	(137,526)	(137,526)	(—)	(135,548)	(135,548)
(うち外国株式)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)
合 計	1,352,738	137,527	1,490,265	1,435,114	135,548	1,570,663

■有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:百万円)

	区分	有価証券(A)	預 金(B)	預 証 率	
				(A)/(B) (%)	期中平均(%)
2024年9月30日	国内業務部門	1,282,850	5,888,567	21.78	22.85
	国際業務部門	119,982	10,414	1,152.07	1,462.70
	合 計	1,402,833	5,898,981	23.78	25.13
2025年9月30日	国内業務部門	1,468,793	6,008,345	24.44	23.91
	国際業務部門	136,499	12,295	1,110.18	1,177.56
	合 計	1,605,292	6,020,640	26.66	26.12

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

● 信託財産残高表

資産	2024年9月期末	2025年9月期末	負債	2024年9月期末	2025年9月期末
銀行勘定貸	3,742	3,231	金銭信託	3,742	3,231
合計	3,742	3,231	合計	3,742	3,231

(注) 共同信託他社管理財産については、2024年9月期末、2025年9月期末とも該当ありません。

● 元本補填契約のある信託

資産	2024年9月期末	2025年9月期末	負債	2024年9月期末	2025年9月期末
銀行勘定貸	3,742	3,231	元本	3,739	3,226
合計	3,742	3,231	その他	3	5

● 受託残高

	2024年9月期末	2025年9月期末
金銭信託	3,742	3,231

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2024年9月期末、2025年9月期末とも該当ありません。

● 信託期間別の元本残高

	1年末満	2024年9月期末		2025年9月期末	
		金銭信託	5年以上	その他	合計
1年以上2年末満		—	—	—	—
2年以上5年末満		—	—	—	—
5年以上		3,739	—	—	3,226
その他		—	—	—	—
合計		3,739	—	—	3,226

(注) 貸付信託については、2024年9月期末、2025年9月期末とも該当ありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨電子決済手段の種類別の残高
- ⑩暗号資産の種類別の残高
- ⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価情報

■有価証券の時価等情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表の「有価証券」のほか「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

● 売買目的有価証券

2024年9月期末及び2025年9月期末とも該当ありません。

● 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年9月期末			2025年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	4,604	4,614	10	6,422	6,437	14
	小計	4,604	4,614	10	6,422	6,437	14
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	36,607	36,400	△206	38,923	38,620	△302
	小計	36,607	36,400	△206	38,923	38,620	△302
合計		41,211	41,015	△196	45,345	45,058	△287

● 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはないことから記載しておりません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年9月期末		2025年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	8,072		8,765	
関連会社株式及び出資金	2,776		3,830	
合計	10,849		12,595	

● その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年9月期末			2025年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	86,864	30,390	56,473	93,886	28,409	65,477
	債券	86,901	86,473	427	—	—	—
	国債	43,900	43,652	248	—	—	—
	地方債	30,780	30,608	172	—	—	—
	社債	12,219	12,213	6	—	—	—
	その他	233,591	228,571	5,020	210,179	206,588	3,591
	うち外国証券	26,419	25,808	610	42,430	41,465	965
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	407,356	345,435	61,921	304,066	234,997	69,068
	株式	505	533	△27	90	91	△1
	債券	396,174	412,012	△15,838	733,365	778,409	△45,043
	国債	118,159	123,692	△5,533	270,583	287,710	△17,127
	地方債	151,323	154,780	△3,456	297,800	312,047	△14,247
	社債	126,691	133,539	△6,848	164,982	178,651	△13,668
	その他	530,080	556,172	△26,091	493,645	514,786	△21,141
	うち外国証券	92,181	100,118	△7,937	92,435	104,622	△12,187
	小計	926,760	968,717	△41,957	1,227,101	1,293,287	△66,186
合計		1,334,116	1,314,153	19,963	1,531,167	1,528,285	2,882

(注) 非上場株式（2024年9月期中間貸借対照表計上額1,390百万円、2025年9月期中間貸借対照表計上額1,393百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、組合出資金（2024年9月期中間貸借対照表計上額15,265百万円、2025年9月期中間貸借対照表計上額14,789百万円）については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

● 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2024年9月期及び2025年9月期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは中間会計期間末日に時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

単体情報

■金銭の信託の時価等情報

●満期保有目的の金銭の信託

2024年9月末及び2025年9月末とも該当ありません。

●その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2024年9月末				2025年9月末					
	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	19,100	19,093	6	118	△112	—	—	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引情報

● ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりあります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2024年9月期末			2025年9月期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	31,789	30,525	△871	△871	33,850	33,800	△1,769	△1,769
	受取変動・支払固定	32,567	31,265	1,139	1,139	34,409	34,359	2,019	2,019
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	その他の取引								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			268	268			249	249

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、(注) 2.の記載を除き評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.金利スワップ取引のうち「受取変動・支払固定」には、ヘッジ会計の要件を満たしなくなったためヘッジ会計の適用を中止した次の金額が含まれております。

契約額等 2024年9月期末 777百万円、2025年9月期末 559百万円

時価 2024年9月期末 4百万円、2025年9月期末 20百万円

評価損益 2024年9月期末 4百万円、2025年9月期末 20百万円

なお、「受取変動・支払固定」の評価損益のうち、中止による評価損益をヘッジ対象期間にわたり繰り延べている金額は次のとおりあります。

2024年9月期末 △31百万円、2025年9月期末 △18百万円

②通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2024年9月期末			2025年9月期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨スワップ	1,427,589	1,334,287	5,882	5,882	1,654,872	1,354,013	719	719
	為替予約								
	売建	18,394	13,472	△1,465	△1,465	16,428	13,203	△2,454	△2,454
	買建	16,362	13,115	1,899	1,899	17,332	12,980	2,697	2,697
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	その他の取引								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			6,317	6,317			963	963

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

③株式関連取引、④債券関連取引、⑤商品関連取引、⑥クレジット・デリバティブ取引

2024年9月期末及び2025年9月期末ともいずれも該当ありません。

● ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりあります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月期末		2025年9月期末			
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、 円建・外貨建の 有価証券等の有利息 の金融資産・負債						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		110,006	109,999	4,471	87,488	87,473	11,006
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
金利スワップの 特例処理	金利スワップ							
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—	—	—	—
合計					4,471			11,006

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、継延ヘッジによっております。

②通貨関連取引、③株式関連取引、④債券関連取引

2024年9月期末及び2025年9月期末ともいずれも該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

株式

■大株主

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3,862	12.14
株式会社日本カストディ 銀行(信託口)	1,712	5.38
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	1,053	3.31
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社 日本カストディ銀行)	1,043	3.27
南都銀行従業員持株会	832	2.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	670	2.10
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社 日本カストディ銀行)	662	2.08
大和ガス株式会社	471	1.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	426	1.34
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	420	1.32
計	11,153	35.07

(注)当行は、自己株式1,223千株(3.70%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

発行済株式総数から除く自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式128千株及び株式付与ESOP信託が保有する当行株式260千株を含んでおりません。

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢ第3の柱）

「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（2014年金融庁告示第7号）に基づき、2025年9月期末の自己資本の状況について以下のとおり開示します。

自己資本の構成に関する開示事項	30
定量的な開示事項	
〈連結情報〉	
・その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	32
・自己資本の充実度に関する事項	32
・信用リスクに関する事項	34
・信用リスク削減手法に関する事項	41
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	42
・証券化エクスポートジャーヤーに関する事項	43
・CVAリスクに関する事項	43
・マーケット・リスクに関する事項	43
・出資等又は株式等エクスポートジャーヤーに関する事項	44
・リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートジャーヤーに関する事項	44
・金利リスクに関する事項	45
・内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	45

〈単体情報〉

・自己資本の充実度に関する事項	46
・信用リスクに関する事項	47
・信用リスク削減手法に関する事項	54
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	55
・証券化エクスポートジャーヤーに関する事項	56
・CVAリスクに関する事項	56
・マーケット・リスクに関する事項	56
・出資等又は株式等エクスポートジャーヤーに関する事項	57
・リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートジャーヤーに関する事項	57
・金利リスクに関する事項	58
・内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	58

自己資本の構成に関する開示事項

NANTO BANK REPORT
2025

本項において、「自己資本比率告示」とは2006年金融庁告示第19号を指しております。

(連結)

(単位：百万円)

項目	2025年 9月末	2024年 9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	287,254	279,168
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,892	72,674
うち、利益剰余金の額	222,199	212,998
うち、自己株式の額 (△)	4,817	4,611
うち、社外流出予定額 (△)	3,021	1,891
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	636	△218
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	636	△218
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,465	3,288
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	298	216
うち、適格引当金コア資本算入額	3,167	3,072
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	291,356	282,239
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。) の額の合計額	4,160	3,446
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。) の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,160	3,446
繰延税金資産 (一時差異に係るものと除く。) の額	499	488
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少數出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (口)	4,660	3,936
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (口)) (ハ)	286,696	278,302
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,171,483	2,174,612
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	104,816	98,064
フロア調整額	187,074	400,595
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,463,374	2,673,271
連結自己資本比率	11.63%	10.41%
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	11.63%	10.41%

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項

(単体)

(単位:百万円)

項目		2025年 9月末	2024年 9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		275,107	267,202
うち、資本金及び資本剰余金の額		65,631	65,412
うち、利益剰余金の額		217,314	208,293
うち、自己株式の額 (△)		4,817	4,611
うち、社外流出予定額 (△)		3,021	1,891
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,175	1,071
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		—	—
うち、適格引当金コア資本算入額		1,175	1,071
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	276,283	268,274
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。) の額の合計額		3,939	3,236
うち、のれんに係るものと額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		3,939	3,236
繰延税金資産 (一時差異に係るものと除く。) の額		—	—
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
前払年金費用の額		—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額		0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口)	3,939	3,236
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (口))	(ハ)	272,344	265,037
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		2,124,955	2,125,635
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		—	—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		98,758	92,757
フロア調整額		196,582	404,824
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	2,420,295	2,623,217
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (二))		11.25%	10.10%

〈連結情報〉

その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

(2024年9月末)

該当ありません。

(2025年9月末)

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

- 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額
- オペレーション・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額及びオペレーション・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2024年9月末		2025年9月末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク (A)	2,174,612	198,951	2,171,483	200,292
標準的手法が適用されるエクスポート	59,246	4,739	60,334	4,826
内部格付手法の適用除外資産	15,726	1,258	15,217	1,217
内部格付手法の段階的適用資産	43,520	3,481	45,117	3,609
内部格付手法が適用されるエクスポート	2,068,194	190,437	2,077,831	192,800
事業法人等向けエクスポート	1,033,731	102,933	1,093,581	109,542
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	559,329	49,555	615,306	55,281
特定貸付債権	66,947	5,989	82,412	7,490
中堅中小企業向け	331,559	41,261	327,405	41,248
ソブリン向け	39,388	3,170	34,878	2,806
金融機関等向け	36,506	2,955	33,578	2,715
リテール向けエクスポート	243,925	24,148	241,397	23,739
居住用不動産向け	209,545	20,003	207,033	19,685
適格リボルビング型リテール向け	3,810	595	3,760	552
その他リテール向け（事業性）	21,727	2,632	21,462	2,549
その他リテール向け（消費性）	8,841	916	9,141	950
株式等エクスポート	137,099	10,967	147,024	11,761
PD/LGD方式	26,476	2,118	29,693	2,375
マーケット・ベース方式（簡易手法）	92,764	7,421	99,027	7,922
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等	—	—	—	—
上記以外の株式等	17,858	1,428	18,303	1,464
みなし計算	560,511	44,944	500,467	40,121
ルック・スルー方式	467,315	37,489	401,921	32,237
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	93,196	7,455	98,545	7,883
フォールバック方式	—	—	—	—
購入債権	8,177	663	6,608	535
その他資産等	84,748	6,779	88,751	7,100
証券化エクスポート	—	—	—	—
CVAリスク（限定的なBA-CVA）	47,153	3,772	33,293	2,663
中央清算機関連エクスポート	17	1	22	1
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	—	—	—	—
オペレーション・リスク（標準的計測手法）(B)	98,064	7,845	104,816	8,385
合計 (C) = (A) + (B)	2,272,676	206,796	2,276,299	208,677

(注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

2. 本項目における信用リスク・アセットの額とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額です。

3. 「標準的手法が適用されるエクスポート」の所要自己資本額とは、信用リスク・アセットの額に8%を乗じた額です。

4. 「内部格付手法が適用されるエクスポート」の所要自己資本額とは、信用リスク・アセットの額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。

5. 「株式等エクスポート」のリスク・ウェイトには経過措置を適用しております。

6. 「CVAリスク」の所要自己資本額とは、CVAリスク相当額を8%で除した額に8%を乗じた額です。

なお、CVAリスクの算出には限定的なBA-CVAを使用しております。

7. 「中央清算機関連エクスポート」の所要自己資本額とは、信用リスク・アセットの額に8%を乗じた額です。

8. 「オペレーション・リスク」に対する所要自己資本額とは、オペレーション・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じた額です。なお、「オペレーション・リスク」の算出には、標準的計測手法を使用しております。

定量的な開示事項

〈連結情報〉

●オペレーション・リスク相当額にかかるBI及びBICの額並びにILMの値

(単位：百万円 ※ILM除く)

項目	2024年9月期末	2025年9月期末
BI（事業規模指標）の額	65,376	69,877
BIC（事業規模要素）の額	7,845	8,385
ILM（内部損失乗数）の値	1	1

●リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2024年9月期末	2025年9月期末
リスク・アセットの合計額	2,673,271	2,463,374
総所要自己資本額	106,930	98,534

(注) 総所要自己資本額は、自己資本比率算式の分母の額に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

- 信用リスクに関するエクスポートの当中間期末残高（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポート及び証券化エクスポートを除く。）
種類別、地域別、業種別、残存期間別

(2024年9月期末)

(単位：百万円)

区分	信用リスクエクスポートの当中間期末残高					その他	延滞又はデフォルトしたエクスポート
	合計	貸出金等	デリバティブ取引以外のオーバーバランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,481	1,381	—	100	—	65,555	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	6,437,932	4,268,637	601,071	1,492,616	75,607	171,958	
種類別合計	6,439,414	4,270,019	601,071	1,492,716	75,607	237,513	67,641
国内	6,271,365	4,232,565	601,071	1,366,205	71,522		67,509
国外	168,049	37,453	—	126,511	4,084		132
地域別合計	6,439,414	4,270,019	601,071	1,492,716	75,607	237,513	67,641
製造業	668,160	588,825	20,636	32,236	26,461		19,718
農業、林業	948	810	5	132	—		1,331
漁業	3,025	3,025	0	—	—		8
鉱業、採石業、砂利採取業	11,130	11,130	0	—	—		2,379
建設業	138,960	126,407	4,670	6,757	1,126		4,105
電気・ガス・熱供給・水道業	141,483	130,205	1,862	8,982	434		78
情報通信業	12,928	11,153	120	227	1,427		371
輸業、郵便業	165,918	157,036	3,575	2,722	2,585		3,967
卸売業、小売業	366,634	339,475	4,062	9,752	13,342		13,868
金融業、保険業	1,705,674	185,802	537,116	955,050	27,706		15
不動産業、物品賃貸業	623,316	597,575	7,201	16,509	2,029		3,099
各種サービス業	262,244	252,242	4,577	4,931	494		10,823
国・地方公共団体	1,150,981	695,593	—	455,388	—		—
その他の業種	1,188,006	1,170,736	17,243	26	—		7,875
業種別合計	6,439,414	4,270,019	601,071	1,492,716	75,607	237,513	67,641
1年以下	865,723	594,582	255,267	11,426	4,447		
1年超3年以下	535,733	469,931	20,064	36,788	8,948		
3年超5年以下	652,698	580,396	3,072	43,732	25,496		
5年超7年以下	494,342	415,157	1,788	67,387	10,008		
7年超10年以下	699,003	463,030	1,202	222,326	12,445		
10年超	2,028,282	1,726,797	2,832	284,391	14,260		
期限の定めのないもの	1,163,630	20,124	316,842	826,663	—		
残存期間別合計	6,439,414	4,270,019	601,071	1,492,716	75,607	237,513	67,641

(2025年9月期末)

(単位：百万円)

区分	信用リスクエクスポートの当中間期末残高					その他	延滞又はデフォルトしたエクスポート
	合計	貸出金等	デリバティブ取引以外のオーバーバランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,165	1,066	—	99	—	67,105	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	6,363,397	4,422,424	453,131	1,423,566	64,274	191,729	
種類別合計	6,364,563	4,423,490	453,131	1,423,666	64,274	258,835	71,168
国内	6,184,715	4,394,182	453,131	1,277,150	60,250		71,036
国外	179,848	29,307	—	146,516	4,024		132
地域別合計	6,364,563	4,423,490	453,131	1,423,666	64,274	258,835	71,168
製造業	704,701	644,701	21,195	18,179	20,624		21,433
農業、林業	1,001	840	4	155	—		1,294
漁業	2,023	2,023	0	—	—		—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,635	9,635	0	—	—		2,287
建設業	153,166	139,850	4,404	7,859	1,051		4,304
電気・ガス・熱供給・水道業	143,449	129,808	4,486	8,948	206		76
情報通信業	14,653	12,865	169	130	1,488		460
輸業、郵便業	184,039	169,432	3,424	7,629	3,553		3,222
卸売業、小売業	382,230	356,554	4,043	9,864	11,768		14,439
金融業、保険業	1,219,009	187,106	385,715	622,874	23,312		14
不動産業、物品賃貸業	679,900	652,381	7,748	17,686	2,083		3,991
各種サービス業	273,727	260,753	4,605	8,182	185		12,189
国・地方公共団体	1,391,725	669,603	—	722,121	—		—
その他の業種	1,205,300	1,187,930	17,335	34	—		7,454
業種別合計	6,364,563	4,423,490	453,131	1,423,666	64,274	258,835	71,168
1年以下	701,879	575,240	114,432	6,257	5,948		
1年超3年以下	591,978	501,456	16,582	61,292	12,646		
3年超5年以下	883,508	710,545	5,195	153,716	14,050		
5年超7年以下	467,134	367,465	3,278	82,878	13,512		
7年超10年以下	951,367	516,140	1,200	427,082	6,944		
10年超	1,982,818	1,732,332	3,076	236,236	11,174		
期限の定めのないもの	785,877	20,309	309,365	456,201	—		
残存期間別合計	6,364,563	4,423,490	453,131	1,423,666	64,274	258,835	71,168

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金、貸出金に係る未収収益等と信関連取引です。
 2. 「債券等」は、市場系関連取引です。
 3. 「その他」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 4. 「延滞又はデフォルトしたエクスポート」は、内部格付手法を適用したエクスポートのうち与信先の債務者区分が要管理先以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポートのうち元本又は利息の支払いが3か月以上延滞しているもの、又は引当勘定前でリスク・ウェイトが150%になるものです。
 5. CVAリスクに係るエクスポートは含まれておりません。
 6. 「信用リスクエクスポートの当中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

定量的な開示事項

〈連結情報〉

●貸倒引当金の当中間期末残高及び当中間期中の増減額

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当勘定の当中間期末残高及び当中間期中の増減額

(単位：百万円)

	2024年9月期				2025年9月期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	9,107	8,568	9,107	8,568	8,224	8,534	8,224	8,534
個別貸倒引当金	12,222	1,354	555	13,021	15,541	468	1,433	14,575
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	21,329	9,923	9,663	21,590	23,765	9,002	9,658	23,110

(注) 1. 一般貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。

2. ゴルフ会員権等に係る個別貸倒引当金は除いております。

3. 個別貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、債務者単位の増減を集計して計上しております。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2024年9月期				2025年9月期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国 内	12,222	1,354	555	13,021	15,541	468	1,433	14,575
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	12,222	1,354	555	13,021	15,541	468	1,433	14,575
製 造 業	4,807	1,121	143	5,785	5,663	132	990	4,805
農 業、林 業	470	—	1	468	449	—	34	414
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,370	—	51	2,318	2,266	—	56	2,210
建 設 業	63	2	12	54	46	6	12	39
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	9	—	1	7	1	—	0	0
運 輸 業、郵 便 業	424	15	12	428	401	—	6	394
卸 売 業、小 売 業	926	110	145	892	1,304	23	151	1,176
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	125	0	39	85	196	—	70	126
各 種 サ ー ビ ス 業	961	14	110	865	2,706	52	70	2,689
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	2,062	88	36	2,114	2,505	252	39	2,718
業 種 別 合 計	12,222	1,354	555	13,021	15,541	468	1,433	14,575

(注) 1. 一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

2. 部分直接償却額(累計)は含めておりません。

3. 与信管理関係仮払金は、「その他」へ計上しております。

4. 当中間期中に業種が変更になった場合は、当中間期末時点における業種を基準として当中間期増加・減少額を修正しております。

5. 子会社分はすべて「その他」に含めております。

●業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2024年9月期	2025年9月期
製造業	90	560
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	11	444
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	2	—
卸売業、小売業	186	262
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他の	221	252
合計	511	1,519

(注) 子会社分はすべて「その他」に含めております。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポージャー

●ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額及び信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	2024年9月期末					
	エクspoージャーの額				信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス (CRM勘案前)	オフ・バランス (CCF適用前・CRM勘案前)	オン・バランス (CRM勘案後)	オフ・バランス (CCF適用後・CRM勘案後)		
ソブリン等向け	4,848	—	4,848	—	7	0.15%
金融機関等向け	394	—	394	—	152	38.80%
法人等向け	56,520	—	56,520	—	56,520	100.00%
中堅中小企業向け及び個人向け	—	48,918	—	4,891	2,489	50.88%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—
その他	382	—	382	—	76	20.00%
合計	62,145	48,918	62,145	4,891	59,246	88.38%

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	2025年9月期末					
	エクspoージャーの額				信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス (CRM勘案前)	オフ・バランス (CCF適用前・CRM勘案前)	オン・バランス (CRM勘案後)	オフ・バランス (CCF適用後・CRM勘案後)		
ソブリン等向け	5,058	—	5,058	—	6	0.12%
金融機関等向け	313	—	313	—	121	38.67%
法人等向け	57,699	—	57,699	—	57,699	100.00%
中堅中小企業向け及び個人向け	—	47,179	—	4,717	2,411	51.11%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—
その他	482	—	482	—	96	20.00%
合計	63,553	47,179	63,553	4,717	60,334	88.37%

(注) 1. 「リスク・ウェイトの加重平均値」とは、「信用リスク・アセットの額」を「オン・バランス (CRM勘案後)」及び「オフ・バランス (CCF適用後・CRM勘案後)」の「エクspoージャーの額」の合計額で除した割合です。

なお、「CRM」とは信用リスク削減手法の略称です。

2. 「ソブリン等向け」とは、日本国及び日本銀行向け、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、我が国の地方公共団体向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、地方公共団体金融機関向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向け、国際開発銀行向けのエクspoージャーです。

3. 「金融機関等向け」とは、金融機関向け、第一種金融商品取引業者向け、保険会社向けのエクspoージャーです。

4. 「不動産関連向け」とは、自己居住用不動産向け、賃貸用不動産向け、事業用不動産関連、その他不動産関連、ADC向けのエクspoージャーです。

5. 「その他」とは、株式等、取立未済手形などのエクspoージャーです。

定量的な開示事項

〈連結情報〉

●ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	2024年9月期末									
	40%未満	40%以上75%未満	75%以上100%未満	100%以上150%未満	150%以上250%未満	250%以上400%未満	400%以上1,250%未満	1,250%	合計	
ソブリン等向け	4,848	—	—	—	—	—	—	—	—	4,848
金融機関等向け	47	346	—	—	—	—	—	—	—	394
法人等向け	—	—	—	56,520	—	—	—	—	—	56,520
中堅中小企業向け及び個人向け	—	3,932	959	—	—	—	—	—	—	4,891
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	382	—	—	—	—	—	—	—	—	382
合計	5,277	4,279	959	56,520	—	—	—	—	—	67,037

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	2025年9月期末									
	40%未満	40%以上75%未満	75%以上100%未満	100%以上150%未満	150%以上250%未満	250%以上400%未満	400%以上1,250%未満	1,250%	合計	
ソブリン等向け	5,058	—	—	—	—	—	—	—	—	5,058
金融機関等向け	41	271	—	—	—	—	—	—	—	313
法人等向け	—	—	—	57,699	—	—	—	—	—	57,699
中堅中小企業向け及び個人向け	—	3,757	960	—	—	—	—	—	—	4,717
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	482	—	—	—	—	—	—	—	—	482
合計	5,582	4,029	960	57,699	—	—	—	—	—	68,271

(注) 1. 「エクspoージャーの額」は、「オン・バランス（CRM勘案後）」及び「オフ・バランス（CCF適用後・CRM勘案後）」の合計額です。

2. 「ソブリン等向け」とは、日本国及び日本銀行向け、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、我が国の地方公共団体向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、地方公共団体金融機関向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向け、国際開発銀行向けのエクspoージャーです。

3. 「金融機関等向け」とは、金融機関向け、第一種金融商品取引業者向け、保険会社向けのエクspoージャーです。

4. 「不動産関連向け」とは、自己居住用不動産向け、賃貸用不動産向け、事業用不動産向け、その他不動産関連、ADC向けのエクspoージャーです。

5. 「その他」とは、株式等、取立未済手形などのエクspoージャーです。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクspoージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年9月期末				
	エクspoージャーの額		CCFの加重平均値	エクspoージャーの額 (CCF適用後・CRM勘案後)	
	オン・バランス (CRM勘案前)	オフ・バランス (CCF適用前・CRM勘案前)		CCFの加重平均値	エクspoージャーの額 (CCF適用後・CRM勘案後)
40%未満	5,277	—	—	—	5,277
40%以上75%未満	346	39,323	10.00%	—	4,279
75%以上100%未満	—	9,595	10.00%	—	959
100%以上150%未満	56,520	—	—	—	56,520
150%以上250%未満	—	—	—	—	—
250%以上400%未満	—	—	—	—	—
400%以上1,250%未満	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—
合計	62,145	48,918	10.00%	—	67,037

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2025年9月期末				
	エクspoージャーの額		CCFの加重平均値	エクspoージャーの額 (CCF適用後・CRM勘案後)	
	オン・バランス (CRM勘案前)	オフ・バランス (CCF適用前・CRM勘案前)		CCFの加重平均値	エクspoージャーの額 (CCF適用後・CRM勘案後)
40%未満	5,582	—	—	—	5,582
40%以上75%未満	271	37,576	10.00%	—	4,029
75%以上100%未満	—	9,603	10.00%	—	960
100%以上150%未満	57,699	—	—	—	57,699
150%以上250%未満	—	—	—	—	—
250%以上400%未満	—	—	—	—	—
400%以上1,250%未満	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—
合計	63,553	47,179	10.00%	—	68,271

(注) 「CCFの加重平均値」とは、「オフ・バランス」の「エクspoージャーの額 (CCF適用後・CRM勘案後)」を「オフ・バランス」の「エクspoージャーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)」で除した割合です。

●内部格付手法が適用されるエクスポート・エクスポートのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポート・エクスポートについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高

●スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権

(プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付)

(単位：百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年9月末	2025年9月末
優	2.5年未満	50%	1,112	4,000
	2.5年以上	70%	51,839	45,640
良	2.5年未満	70%	8,932	5,404
	2.5年以上	90%	14,326	29,035
可	—	115%	8,439	15,039
弱い	—	250%	500	500
デフォルト	—	0%	—	—
合計			85,151	99,622

(ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付)

該当ありません。

(注) 1. 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。

2. 「スロッティング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で規定された優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

●マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポート・エクスポート

(単位：百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト	2024年9月末	2025年9月末
上場	300%	29,561	31,803
非上場	400%	1,020	904
合計		30,581	32,707

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式です。

定量的な開示事項

〈連結情報〉

●内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

●事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別のパラメータの推計値等

(2024年9月期末)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.43%	40.71%	42.30%	2,011,068	94,987
上位格付(1～2)	正常先	0.05%	43.20%	23.91%	994,274	65,295
中位格付(3～7)	正常先	0.84%	38.11%	57.97%	929,364	29,257
下位格付(8-1～8-2)	要注意先	11.76%	39.58%	159.49%	51,022	250
デフォルト(8-3～10-2)	要管理先以下	100.00%	38.29%	—	36,405	184
ソブリン向けエクspoージャー		0.00%	45.00%	1.48%	2,356,261	301,175
上位格付(S1～2)	正常先	0.00%	45.00%	1.43%	2,353,039	301,175
中位格付(3～7)	正常先	0.22%	45.00%	43.24%	3,222	—
下位格付(8-1～8-2)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト(8-3～10-2)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクspoージャー		0.07%	44.89%	29.22%	82,017	42,918
上位格付(1～2)	正常先	0.05%	45.00%	27.21%	76,010	39,566
中位格付(3～7)	正常先	0.26%	43.56%	54.08%	6,006	3,352
下位格付(8-1～8-2)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト(8-3～10-2)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクspoージャー		0.17%	90.00%	191.14%	13,851	—
上位格付(1～2)	正常先	0.05%	90.00%	197.63%	9,115	—
中位格付(3～7)	正常先	0.37%	90.00%	177.24%	4,716	—
下位格付(8-1～8-2)	要注意先	8.31%	90.00%	512.22%	19	—
デフォルト(8-3～10-2)	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	—

(2025年9月期末)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクspoージャー		2.52%	40.09%	41.53%	2,183,482	86,641
上位格付(1～2)	正常先	0.05%	42.83%	24.63%	1,129,478	61,676
中位格付(3～7)	正常先	0.89%	37.05%	57.56%	959,832	24,623
下位格付(8-1～8-2)	要注意先	12.28%	37.50%	155.50%	53,098	120
デフォルト(8-3～10-2)	要管理先以下	100.00%	36.71%	—	41,072	221
ソブリン向けエクspoージャー		0.00%	45.00%	1.37%	2,254,220	293,969
上位格付(S1～2)	正常先	0.00%	45.00%	1.34%	2,252,576	293,969
中位格付(3～7)	正常先	0.21%	45.00%	43.72%	1,644	—
下位格付(8-1～8-2)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト(8-3～10-2)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクspoージャー		0.06%	44.96%	30.16%	81,808	29,532
上位格付(1～2)	正常先	0.05%	45.00%	28.61%	78,104	28,593
中位格付(3～7)	正常先	0.28%	44.03%	65.84%	3,704	938
下位格付(8-1～8-2)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト(8-3～10-2)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクspoージャー		0.14%	90.00%	193.32%	15,359	—
上位格付(1～2)	正常先	0.05%	90.00%	200.00%	11,724	—
中位格付(3～7)	正常先	0.34%	90.00%	168.51%	3,609	—
下位格付(8-1～8-2)	要注意先	12.79%	90.00%	621.49%	26	—
デフォルト(8-3～10-2)	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	—

(注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクspoージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛け）適用後の数値を使用しております。

5. 事業法人向けエクspoージャーには特定貸付債権は含んでおりません。

6. PD/LGD方式を適用する株式等エクspoージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1.250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

●居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別のパラメータの推計値等

(2024年9月期末)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミット メント 未引出額	掛け目 の 推計値 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.03%	28.63%	—	18.03%	1,162,484	—	/	/
非延滞	0.35%	28.64%	—	17.00%	1,147,295	—		
延滞	16.02%	27.56%	—	147.13%	8,604	—		
デフォルト	100.00%	28.24%	25.98%	28.28%	6,584	—		
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	3.39%	82.13%	—	36.95%	6,819	3,492	41,252	8.47%
非延滞	1.33%	82.06%	—	36.13%	6,577	3,472	41,198	8.43%
延滞	23.51%	84.66%	—	235.55%	40	19	44	43.57%
デフォルト	100.00%	84.68%	83.20%	18.52%	201	0	9	5.00%
その他リテール向けエクspoージャー(事業性)	3.75%	42.44%	—	37.02%	58,364	334	2,148	14.54%
非延滞	0.89%	42.21%	—	33.53%	56,213	333	2,148	14.50%
延滞	23.44%	41.72%	—	98.86%	590	0	0	234.22%
デフォルト	100.00%	50.98%	39.79%	139.85%	1,560	—	—	—
その他リテール向けエクspoージャー(消費性)	2.24%	88.66%	—	76.30%	11,569	17	306	5.25%
非延滞	0.76%	88.66%	—	74.36%	11,312	16	288	5.26%
延滞	13.18%	88.66%	—	165.14%	98	—	—	—
デフォルト	100.00%	88.66%	75.91%	159.38%	158	0	18	5.00%

(2025年9月期末)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミット メント 未引出額	掛け目 の 推計値 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクspoージャー	1.00%	28.38%	—	17.61%	1,175,552	—	/	/
非延滞	0.34%	28.39%	—	16.52%	1,159,806	—		
延滞	15.65%	27.12%	—	143.84%	9,508	—		
デフォルト	100.00%	27.82%	25.63%	27.39%	6,237	—		
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	3.00%	79.46%	—	35.82%	6,903	3,593	39,360	9.13%
非延滞	1.32%	79.41%	—	34.76%	6,700	3,571	39,304	9.09%
延滞	25.25%	81.89%	—	233.11%	39	22	49	44.38%
デフォルト	100.00%	82.10%	79.81%	28.60%	163	0	6	5.00%
その他リテール向けエクspoージャー(事業性)	3.46%	43.59%	—	37.21%	57,341	338	2,093	13.54%
非延滞	0.88%	43.31%	—	33.42%	55,619	338	2,093	13.54%
延滞	23.57%	46.23%	—	109.75%	283	0	0	4,352.58%
デフォルト	100.00%	54.00%	40.37%	170.28%	1,438	—	—	—
その他リテール向けエクspoージャー(消費性)	2.19%	87.99%	—	73.44%	12,430	17	321	5.57%
非延滞	0.73%	87.99%	—	71.48%	12,151	17	313	5.59%
延滞	13.88%	87.99%	—	167.52%	109	—	—	—
デフォルト	100.00%	87.99%	75.72%	153.38%	168	0	8	5.00%

- (注) 1. 「ELdefault」とは、デフォルトしたエクspoージャーに生じうる期待損失です。
2. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高です。
4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛け目)適用後の数値を使用しております。

定量的な開示事項

〈連結情報〉

●内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額及び過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	損失額の実績値		増減額
	2024年9月期末	2025年9月期末	
事業法人向け	19,252	21,979	2,726
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,776	1,746	△30
適格リボルビング型リテール向け	258	230	△28
その他リテール向け(事業性)	810	718	△91
その他リテール向け(消費性)	91	109	18
合計	22,190	24,785	2,595

(注) 損失額の実績値は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損と当中間期末時点の個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。なお、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

要因分析

主に事業法人向けエクspoージャーにおける個別貸倒引当金の増加により、損失額の実績値は前年同期比増加しました。

●内部格付手法を適用するエクspoージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	2024年9月期末			2025年9月期末		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A) - (B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A) - (B)
事業法人向け	19,252	20,180	△927	21,979	20,180	1,799
ソブリン向け	—	19	△19	—	19	△19
金融機関等向け	—	35	△35	—	35	△35
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	1,776	3,239	△1,463	1,746	3,239	△1,493
適格リボルビング型リテール向け	258	290	△31	230	290	△59
その他リテール向け(事業性)	810	894	△84	718	894	△175
その他リテール向け(消費性)	91	209	△118	109	209	△99
合計	22,190	24,869	△2,678	24,785	24,869	△83

(注) 2024年9月期末の損失額の推計値は、2023年9月期末が標準的手法を採用しており損失額の推計値を算出していないため、参考値として2024年9月末の自己資本比率算出における期待損失額を記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャーの額

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	2024年9月期末				2025年9月期末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ	合計	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ	合計
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—	—	—
内部格付手法適用分	252,810	80,197	276,560	609,568	100,155	170,958	303,364	574,478
事業法人向け	25,456	69,821	172,272	267,550	16,385	156,854	157,655	330,895
ソブリン向け	—	—	10,435	10,435	—	—	53,763	53,763
金融機関等向け	226,903	—	—	226,903	83,195	—	—	83,195
居住用不動産向け	—	—	9,167	9,167	—	—	10,714	10,714
適格リボルビング型リテール向け	—	—	5,799	5,799	—	—	6,278	6,278
その他リテール向け(事業性)	450	10,376	74,722	85,549	574	14,103	70,258	84,937
その他リテール向け(消費性)	—	—	4,162	4,162	—	—	4,693	4,693

(注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金、自行預金、公共債、上場株式等です。

2. 「適格資産担保」は、不動産等です。

3. 貸出金と自行預金の相殺は含めておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

●与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はSA-CCR方式にて算出しております。

●グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額、及び担保の種類別の額、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	与信相当額	
	2024年9月期末	2025年9月期末
グロス再構築コストの合計額	10,074	3,820
担保の額	6,709	1,435
適格金融資産担保	6,709	1,435
適格資産担保	—	—
担保による信用リスク削減効果を勘案した後の与信相当額	76,515	65,419

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

項目	想定元本額	
	2024年9月期末	2025年9月期末
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブ	32,709	33,955
プロテクションの購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
その他	—	—
プロテクションの提供	32,709	33,955
クレジット・デフォルト・スワップ	32,709	33,955
その他	—	—

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(2024年9月期末)

該当ありません。

(2025年9月期末)

該当ありません。

定量的な開示事項

〈連結情報〉

証券化エクスポージャーに関する事項

●連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(2024年9月期末)

該当ありません。

(2025年9月期末)

該当ありません。

●連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(2024年9月期末)

該当ありません。

(2025年9月期末)

該当ありません。

●連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

(2024年9月期末)

該当ありません。

(2025年9月期末)

該当ありません。

●連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

(2024年9月期末)

該当 없습니다。

(2025年9月期末)

該当 없습니다。

CVAリスクに関する事項

●限定的なBA-CVAにより算出したリスク・アセットの額及び構成要素の額

(単位：百万円)

	2024年9月期末		2025年9月期末	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	10,023		7,224	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	3,193		2,160	
合計		47,153		33,293

(注) 1. 「CVAリスクのうち取引先共通の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の4に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、 ρ を「1」と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。

2. 「CVAリスクのうち取引先固有の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の4に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、 ρ を零と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。

マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額は不算入としております。

出資等又は株式等エクスポートージャーに関する事項

●中間連結貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2024年9月期末		2025年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポートージャー	114,145	114,145	125,694	125,694
上記以外	1,541		1,544	
合 計	115,686		127,238	

(注) 1. 上場株式等エクスポートージャーは上場している出資等又は株式等エクスポートージャーです。
2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものはありません。

●出資等又は株式等エクスポートージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
売却損益額	1,260	2,695
償却額	—	—

●中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期末	2025年9月期末
評価損益	53,781	65,469

●中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(2024年9月期末) 該当ありません。

(2025年9月期末) 該当ありません。

●株式等エクスポートージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

適用方式	2024年9月期末	2025年9月期末
PD/LGD方式	13,851	15,359
マーケット・ベース方式（簡易手法）	30,581	32,707
投機的な非上場株式に該当するもの	—	—
上記以外	17,858	14,079
合 計	62,292	62,147

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートージャーに関する事項

●リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートージャーの額

(単位：百万円)

適用方式	2024年9月期末	2025年9月期末
ルック・スルー方式	671,484	560,251
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	23,299	24,636
フォールバック方式（1,250%）	—	—
合 計	694,783	584,887

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポートージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
2. 「マンデート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 「蓋然性方式」とは、当該エクスポートージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%又は400%を下回る蓋然性が高いことが疎明できる場合、それぞれに対応するリスク・ウェイト（250%又は400%）を適用する方式です。
4. 「フォールバック方式」とは、上記以外の場合に1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

定量的な開示事項

〈連結情報〉

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク		イ	口	ハ	ニ
項目番号	△EVE	△EVE		△NII	
		2025年9月期末	2024年9月期末	2025年9月期末	2024年9月期末
1 上方パラレルシフト	25,784	28,782	△1,082	△1,201	
2 下方パラレルシフト	4,578	23,529	673	279	
3 スティープ化	15,361	8,357			
4 フラット化					
5 短期金利上昇					
6 短期金利低下					
7 最大値	25,784	28,782	673	279	
8 自己資本の額	ホ		ヘ		
	2025年9月期末		2024年9月期末		
	286,696		278,302		

内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

●信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	2024年9月期末			
	内部格付手法適用分の 信用リスク・アセット の額	内部格付手法適用分の 信用リスク・アセットの 額について、標準的手法 により算出した信用リ スク・アセットの額	信用リスク・アセット の額	資本フロア算出に用い られる、標準的手法によ り算出した信用リスク・ アセットの額 (フロア掛目前)
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	890,889	1,589,715	947,409	1,646,236
ソブリン向け	39,388	30,877	39,395	30,884
金融機関等向け	36,506	44,540	36,735	44,769
居住用不動産向け	209,545	554,932	209,545	554,932
適格リボルビング型リテール向け	3,810	5,668	6,299	8,157
その他リテール向け	30,568	46,828	30,568	46,828
株式等	137,099	62,292	137,099	62,292
特定貸付債権	66,947	80,574	66,947	80,574
購入債権	8,177	12,230	8,177	12,230
合計	1,422,934	2,427,659	1,482,180	2,486,905

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	2025年9月期末			
	内部格付手法適用分の 信用リスク・アセット の額	内部格付手法適用分の 信用リスク・アセットの 額について、標準的手法 により算出した信用リ スク・アセットの額	信用リスク・アセット の額	資本フロア算出に用い られる、標準的手法によ り算出した信用リスク・ アセットの額 (フロア掛目前)
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	942,712	1,706,865	1,000,411	1,764,564
ソブリン向け	34,878	29,293	34,884	29,300
金融機関等向け	33,578	37,297	33,796	37,515
居住用不動産向け	207,033	555,280	207,033	555,280
適格リボルビング型リテール向け	3,760	5,362	6,171	7,774
その他リテール向け	30,604	46,702	30,604	46,702
株式等	147,024	80,952	147,024	80,952
特定貸付債権	82,412	93,235	82,412	93,235
購入債権	6,608	12,316	6,608	12,316
合計	1,488,613	2,567,306	1,548,948	2,627,641

(注) 各信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法の効果を勘案した値です。

●証券化エクspoージャーに関する事項

該当ありません。

〈単体情報〉

自己資本の充実度に関する事項

●信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

●オペレーションナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額及びオペレーションナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2024年9月末		2025年9月末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク (A)	2,125,635	194,727	2,124,955	196,269
標準的手法が適用されるエクスボージャー	2,556	204	2,839	227
内部格付手法の適用除外資産	2,556	204	2,839	227
内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスボージャー	2,075,907	190,749	2,088,798	193,376
事業法人等向けエクスボージャー	1,037,791	103,263	1,098,592	109,949
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	563,390	49,885	620,317	55,688
特定貸付債権	66,947	5,989	82,412	7,490
中堅中小企業向け	331,559	41,261	327,405	41,248
ソブリン向け	39,388	3,170	34,878	2,806
金融機関等向け	36,506	2,955	33,578	2,715
リテール向けエクスボージャー	243,669	23,817	241,095	23,408
居住用不動産向け	209,461	19,915	206,919	19,567
適格リボルビング型リテール向け	3,773	427	3,714	421
その他リテール向け（事業性）	21,727	2,632	21,462	2,549
その他リテール向け（消費性）	8,706	841	8,998	868
株式等エクスボージャー	143,048	11,443	154,606	12,368
PD/LGD方式	26,476	2,118	29,693	2,375
マーケット・ベース方式（簡易手法）	93,168	7,453	99,413	7,953
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等	—	—	—	—
上記以外の株式等	23,404	1,872	25,499	2,039
みなし計算	560,511	44,944	500,467	40,121
ルック・スルー方式	467,315	37,489	401,921	32,237
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	93,196	7,455	98,545	7,883
フォールバック方式	—	—	—	—
購入債権	8,177	663	6,608	535
その他資産等	82,707	6,616	87,428	6,994
証券化エクスボージャー	—	—	—	—
CVAリスク（限定的なBA-CVA）	47,153	3,772	33,293	2,663
中央清算機関連エクスボージャー	17	1	22	1
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	—	—	—	—
オペレーションナル・リスク（標準的計測手法）(B)	92,757	7,420	98,758	7,900
合計 (C) = (A) + (B)	2,218,393	202,148	2,223,713	204,170

(注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を不算としております。

2. 本項目における信用リスク・アセットの額とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘査した後の金額です。

3. 「標準的手法が適用されるエクスボージャー」の所要自己資本額とは、信用リスク・アセットの額に8%を乗じた額です。

4. 「内部格付手法が適用されるエクスボージャー」の所要自己資本額とは、信用リスク・アセットの額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。

5. 「株式等エクスボージャー」のリスク・ウェイトには経過措置を適用しております。

6. 「CVAリスク」の所要自己資本額とは、CVAリスク相当額を8%で除した額に8%を乗じた額です。

なお、CVAリスクの算出には限定的なBA-CVAを使用しております。

7. 「中央清算機関連エクスボージャー」の所要自己資本額とは、信用リスク・アセットの額に8%を乗じた額です。

8. 「オペレーションナル・リスク」に対する所要自己資本額とは、オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じた額です。なお、「オペレーションナル・リスク」の算出には、標準的計測手法を使用しております。

●オペレーションナル・リスク相当額にかかるBI及びBICの額並びにILMの値

(単位：百万円 ※ILM除く)

項目	2024年9月末	2025年9月末
BI（事業規模指標）の額	61,838	65,838
BIC（事業規模要素）の額	7,420	7,900
ILM（内部損失乗数）の値	1	1

●リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2024年9月末	2025年9月末
リスク・アセットの合計額	2,623,217	2,420,295
総所要自己資本額	104,928	96,811

(注) 総所要自己資本額は、自己資本比率算式の分母の額に4%を乗じた額です。

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項

定量的な開示事項

〈単体情報〉

信用リスクに関する事項

- 信用リスクに関するエクスポートオーラーの当中間期末残高（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートオーラー及び証券化エクスポートオーラーを除く。）種類別、地域別、業種別、残存期間別

(2024年9月期末)

(単位：百万円)

区分	信用リスクエクスポートオーラー当中間期末残高					
	合計	貸出金等	デリバティブ取引以外のオーバーランス取引	債券等	デリバティブ取引	その他
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,481	1,381	—	100	—	6,462
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	6,463,701	4,294,183	601,295	1,492,616	75,607	176,240
種類別合計	6,465,183	4,295,564	601,295	1,492,716	75,607	182,703
国内内	6,297,134	4,258,111	601,295	1,366,205	71,522	67,509
国外外	168,049	37,453	—	126,511	4,084	132
地域別合計	6,465,183	4,295,564	601,295	1,492,716	75,607	182,703
製造業	668,160	588,825	20,636	32,236	26,461	19,718
農業、林業	948	810	5	132	—	1,331
漁業	3,025	3,025	0	—	—	8
鉱業、採石業、砂利採取業	11,130	11,130	0	—	—	2,379
建設業	138,960	126,407	4,670	6,757	1,126	4,105
電気・ガス・熱供給・水道業	141,483	130,205	1,862	8,982	434	78
情報通信業	12,928	11,153	120	227	1,427	371
運輸業、郵便業	165,918	157,036	3,575	2,722	2,585	3,967
卸売業、小売業	366,634	339,475	4,062	9,752	13,342	13,868
金融業、保険業	1,707,461	187,364	537,339	955,050	27,706	15
不動産業、物品販賣業	647,298	621,557	7,201	16,509	2,029	3,099
各種サービス業	262,244	252,242	4,577	4,931	494	10,823
国・地方公共団体	1,150,981	695,593	—	455,388	—	—
その他の業	1,188,006	1,170,736	17,243	26	—	7,875
業種別合計	6,465,183	4,295,564	601,295	1,492,716	75,607	182,703
1年以下	873,178	602,037	255,267	11,426	4,447	
1年超3年以下	539,388	473,586	20,064	36,788	8,948	
3年超5年以下	665,245	592,944	3,072	43,732	25,496	
5年超7年以下	494,342	415,157	1,788	67,387	10,008	
7年超10年以下	699,328	463,355	1,202	222,326	12,445	
10年超	2,028,282	1,726,797	2,832	284,391	14,260	
期限の定めのないもの	1,165,416	21,686	317,066	826,663	—	
残存期間別合計	6,465,183	4,295,564	601,295	1,492,716	75,607	182,703
						67,641

(2025年9月期末)

(単位：百万円)

区分	信用リスクエクスポートオーラー当中間期末残高					
	合計	貸出金等	デリバティブ取引以外のオーバーランス取引	債券等	デリバティブ取引	その他
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,165	1,066	—	99	—	7,304
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	6,394,089	4,452,902	453,345	1,423,566	64,274	196,166
種類別合計	6,395,255	4,453,968	453,345	1,423,666	64,274	203,471
国内内	6,215,406	4,424,661	453,345	1,277,150	60,250	71,036
国外外	179,848	29,307	—	146,516	4,024	132
地域別合計	6,395,255	4,453,968	453,345	1,423,666	64,274	203,471
製造業	704,701	644,701	21,195	18,179	20,624	21,433
農業、林業	1,001	840	4	155	—	1,294
漁業	2,023	2,023	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,635	9,635	0	—	—	2,287
建設業	153,166	139,850	4,404	7,859	1,051	4,304
電気・ガス・熱供給・水道業	143,449	129,808	4,486	8,948	206	76
情報通信業	14,653	12,865	169	130	1,488	460
運輸業、郵便業	184,039	169,432	3,424	7,629	3,553	3,222
卸売業、小売業	382,230	356,554	4,043	9,864	11,768	14,439
金融業、保険業	1,220,890	188,774	385,928	622,874	23,312	14
不動産業、物品販賣業	708,710	681,192	7,748	17,686	2,083	3,991
各種サービス業	273,727	260,753	4,605	8,182	185	12,189
国・地方公共団体	1,391,725	669,603	—	722,121	—	—
その他の業	1,205,300	1,187,930	17,335	34	—	7,454
業種別合計	6,395,255	4,453,968	453,345	1,423,666	64,274	203,471
1年以下	707,814	581,175	114,432	6,257	5,948	
1年超3年以下	594,615	504,093	16,582	61,292	12,646	
3年超5年以下	902,984	730,021	5,195	153,716	14,050	
5年超7年以下	467,609	367,940	3,278	82,878	13,512	
7年超10年以下	951,654	516,428	1,200	427,082	6,944	
10年超	1,982,818	1,732,332	3,076	236,236	11,174	
期限の定めのないもの	787,758	21,977	309,579	456,201	—	
残存期間別合計	6,395,255	4,453,968	453,345	1,423,666	64,274	203,471
						71,168

(注) 1. 「貸出金等」は、貸出金、貸出金に係る未収収益等と信顧連取引です。

2. 「債券等」は、市場系関連取引です。

3. 「その他」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。

4. 「延滞又はデフォルトしたエクスポートオーラー」は、内部格付手法を適用したエクスポートオーラーのうち信顧の区分が要管理先以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポートオーラーのうち元本又は利息の支払いが3か月以上延滞しているもの、又は引当勘定前でリスク・ウェイトが150%になるものです。

5. CVAリスクに係るエクスポートオーラーは含まれておません。

6. 「信用リスクエクスポートオーラー当中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

●貸倒引当金の当中間期末残高及び当中間期中の増減額

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当勘定の当中間期末残高及び当中間期中の増減額

(単位：百万円)

	2024年9月期				2025年9月期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	8,465	7,931	8,465	7,931	7,483	7,811	7,483	7,811
個別貸倒引当金	10,664	1,354	519	11,499	13,704	468	1,394	12,778
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,130	9,286	8,985	19,430	21,187	8,279	8,877	20,589

(注) 1. 一般貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。

2. ゴルフ会員権等に係る個別貸倒引当金は除いております。

3. 個別貸倒引当金の当中間期増加・減少額は、債務者単位の増減を集計して計上しております。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2024年9月期				2025年9月期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高
国 内	10,664	1,354	519	11,499	13,704	468	1,394	12,778
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	10,664	1,354	519	11,499	13,704	468	1,394	12,778
製 造 業	4,807	1,121	143	5,785	5,663	132	990	4,805
農 業、林 業	470	—	1	468	449	—	34	414
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,370	—	51	2,318	2,266	—	56	2,210
建 設 業	63	2	12	54	46	6	12	39
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	9	—	1	7	1	—	0	0
運 輸 業、郵 便 業	424	15	12	428	401	—	6	394
卸 売 業、小 売 業	926	110	145	892	1,304	23	151	1,176
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	125	0	39	85	196	—	70	126
各 種 サ ー ビ ス 業	961	14	110	865	2,706	52	70	2,689
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	505	88	0	592	668	252	0	920
業種別合計	10,664	1,354	519	11,499	13,704	468	1,394	12,778

(注) 1. 一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

(一般貸倒引当金の算定において、一部地域別に行っておりますが、全体としては行っておりません。)

2. 部分直接償却額(累計)は含めておりません。

3. 与信管理関係仮払金は、「その他」へ計上しております。

4. 当中間期中に業種が変更になった場合は、当中間期末時点における業種を基準として当中間期増加・減少額を修正しております。

定量的な開示事項

〈単体情報〉

●業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2024年9月期	2025年9月期
製造業	90	560
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	11	444
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	2	—
卸売業、小売業	186	262
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他の	0	0
合計	290	1,266

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポージャー

●ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額及び信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	2024年9月期末					
	エクspoージャーの額				信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス(CRM勘案前)	オフ・バランス(CCF適用前・CRM勘案前)	オン・バランス(CRM勘案後)	オフ・バランス(CCF適用後・CRM勘案後)		
ソブリン等向け	4,848	—	4,848	—	7	0.15%
金融機関等向け	394	—	394	—	152	38.80%
法人等向け	2,320	—	2,320	—	2,320	100.00%
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—
その他	382	—	382	—	76	20.00%
合計	7,944	—	7,944	—	2,556	32.18%

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	2025年9月期末					
	エクspoージャーの額				信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス(CRM勘案前)	オフ・バランス(CCF適用前・CRM勘案前)	オン・バランス(CRM勘案後)	オフ・バランス(CCF適用後・CRM勘案後)		
ソブリン等向け	5,058	—	5,058	—	6	0.12%
金融機関等向け	313	—	313	—	121	38.67%
法人等向け	2,616	—	2,616	—	2,616	100.00%
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—
その他	482	—	482	—	96	20.00%
合計	8,470	—	8,470	—	2,839	33.53%

(注) 1. 「リスク・ウェイトの加重平均値」とは、「信用リスク・アセットの額」を「オン・バランス(CRM勘案後)」及び「オフ・バランス(CCF適用後・CRM勘案後)」の「エクspoージャーの額」の合計額で除した割合です。

なお、「CRM」とは信用リスク削減手法の略称です。

2. 「ソブリン等向け」とは、日本国及び日本銀行向け、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、我が国の地方公共団体向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、地方公共団体金融機関向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向け、国際開発銀行向けのエクspoージャーです。

3. 「金融機関等向け」とは、金融機関向け、第一種金融商品取引業者向け、保険会社向けのエクspoージャーです。

4. 「不動産関連向け」とは、自己居住用不動産向け、賃貸用不動産向け、事業用不動産向け、その他不動産関連、ADC向けのエクspoージャーです。

5. 「その他」とは、株式等、取立未済形などのエクspoージャーです。

●ポートフォリオの区分ごとのエクスポートの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

エクスポートの区分	2024年9月期末								
	40%未満	40%以上75%未満	75%以上100%未満	100%以上150%未満	150%以上250%未満	250%以上400%未満	400%以上1,250%未満	1,250%	合計
ソブリン等向け	4,848	—	—	—	—	—	—	—	4,848
金融機関等向け	47	346	—	—	—	—	—	—	394
法人等向け	—	—	—	2,320	—	—	—	—	2,320
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	382	—	—	—	—	—	—	—	382
合計	5,277	346	—	2,320	—	—	—	—	7,944

(単位：百万円)

エクスポートの区分	2025年9月期末								
	40%未満	40%以上75%未満	75%以上100%未満	100%以上150%未満	150%以上250%未満	250%以上400%未満	400%以上1,250%未満	1,250%	合計
ソブリン等向け	5,058	—	—	—	—	—	—	—	5,058
金融機関等向け	41	271	—	—	—	—	—	—	313
法人等向け	—	—	—	2,616	—	—	—	—	2,616
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	482	—	—	—	—	—	—	—	482
合計	5,582	271	—	2,616	—	—	—	—	8,470

(注) 1. 「エクスポートの額」は、「オン・バランス（CRM勘案後）」及び「オフ・バランス（CCF適用後・CRM勘案後）」の合計額です。

2. 「ソブリン等向け」とは、日本国及び日本銀行向け、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、我が国の地方公共団体向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、地方公共団体金融機関向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向け、国際開発銀行向けのエクスポートの額です。

3. 「金融機関等向け」とは、金融機関向け、第一種金融商品取引業者向け、保険会社向けのエクスポートの額です。

4. 「不動産関連向け」とは、自己居住用不動産向け、賃貸用不動産向け、事業用不動産関連、その他不動産関連、ADC向けのエクスポートの額です。

5. 「その他」とは、株式等、取立未済手形などのエクスポートの額です。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポートの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年9月期末			
	エクスポートの額		CCFの加重平均値	エクスポートの額 (CCF適用後・CRM勘案後)
	オン・バランス (CRM勘案前)	オフ・バランス (CCF適用前・CRM勘案前)		
40%未満	5,277	—	—	5,277
40%以上75%未満	346	—	—	346
75%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上150%未満	2,320	—	—	2,320
150%以上250%未満	—	—	—	—
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	7,944	—	—	7,944

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2025年9月期末			
	エクスポートの額		CCFの加重平均値	エクスポートの額 (CCF適用後・CRM勘案後)
	オン・バランス (CRM勘案前)	オフ・バランス (CCF適用前・CRM勘案前)		
40%未満	5,582	—	—	5,582
40%以上75%未満	271	—	—	271
75%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上150%未満	2,616	—	—	2,616
150%以上250%未満	—	—	—	—
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	8,470	—	—	8,470

(注) 「CCFの加重平均値」とは、「オフ・バランス」の「エクスポートの額（CCF適用後・CRM勘案前）」を「オフ・バランス」の「エクスポートの額（CCF適用前・CRM勘案前）」で除した割合です。

定量的な開示事項

〈単体情報〉

- 内部格付手法が適用されるエクスポート・ジャーナーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポート・ジャーナーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高
- スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
(プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付)

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年9月末	2025年9月末
優	2.5年未満	50%	1,112	4,000
	2.5年以上	70%	51,839	45,640
良	2.5年未満	70%	8,932	5,404
	2.5年以上	90%	14,326	29,035
可	—	115%	8,439	15,039
弱い	—	250%	500	500
デフォルト	—	0%	—	—
合計			85,151	99,622

(ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付)

該当ありません。

(注) 1. 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。

2. 「スロットティング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で規定された優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

●マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポート・ジャーナー

(単位：百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト	2024年9月末	2025年9月末
上場	300%	29,561	31,803
非上場	400%	1,120	1,000
合計		30,682	32,804

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式です。

●内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

●事業法人向けエクスポート・ソブリン向けエクスポート・金融機関等向けエクスポート及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポートに係る債務者格付別のパラメータの推計値等

(2024年9月期末)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポート		2.40%	40.70%	41.98%	2,036,613	95,211
上位格付(1～2)	正常先	0.05%	43.13%	23.72%	1,019,819	65,519
中位格付(3～7)	正常先	0.84%	38.11%	57.97%	929,364	29,257
下位格付(8-1～8-2)	要注意先	11.76%	39.58%	159.49%	51,022	250
デフォルト(8-3～10-2)	要管理先以下	100.00%	38.29%	—	36,405	184
ソブリン向けエクスポート		0.00%	45.00%	1.48%	2,356,261	301,175
上位格付(S1～2)	正常先	0.00%	45.00%	1.43%	2,353,039	301,175
中位格付(3～7)	正常先	0.22%	45.00%	43.24%	3,222	—
下位格付(8-1～8-2)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト(8-3～10-2)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポート		0.07%	44.89%	29.22%	82,017	42,918
上位格付(1～2)	正常先	0.05%	45.00%	27.21%	76,010	39,566
中位格付(3～7)	正常先	0.26%	43.56%	54.08%	6,006	3,352
下位格付(8-1～8-2)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト(8-3～10-2)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポート		0.17%	90.00%	191.14%	13,851	—
上位格付(1～2)	正常先	0.05%	90.00%	197.63%	9,115	—
中位格付(3～7)	正常先	0.37%	90.00%	177.24%	4,716	—
下位格付(8-1～8-2)	要注意先	8.31%	90.00%	512.22%	19	—
デフォルト(8-3～10-2)	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	—

(2025年9月期末)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポート		2.48%	40.09%	41.19%	2,213,960	86,854
上位格付(1～2)	正常先	0.05%	42.76%	24.42%	1,159,957	61,889
中位格付(3～7)	正常先	0.89%	37.05%	57.56%	959,832	24,623
下位格付(8-1～8-2)	要注意先	12.28%	37.50%	155.50%	53,098	120
デフォルト(8-3～10-2)	要管理先以下	100.00%	36.71%	—	41,072	221
ソブリン向けエクスポート		0.00%	45.00%	1.37%	2,254,220	293,969
上位格付(S1～2)	正常先	0.00%	45.00%	1.34%	2,252,576	293,969
中位格付(3～7)	正常先	0.21%	45.00%	43.72%	1,644	—
下位格付(8-1～8-2)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト(8-3～10-2)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポート		0.06%	44.96%	30.16%	81,808	29,532
上位格付(1～2)	正常先	0.05%	45.00%	28.61%	78,104	28,593
中位格付(3～7)	正常先	0.28%	44.03%	65.84%	3,704	938
下位格付(8-1～8-2)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト(8-3～10-2)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポート		0.14%	90.00%	193.32%	15,359	—
上位格付(1～2)	正常先	0.05%	90.00%	200.00%	11,724	—
中位格付(3～7)	正常先	0.34%	90.00%	168.51%	3,609	—
下位格付(8-1～8-2)	要注意先	12.79%	90.00%	621.49%	26	—
デフォルト(8-3～10-2)	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	—

(注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポートから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

5. 事業法人向けエクスポートには特定貸付債権は含んでおりません。

6. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポートのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1.250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

定量的な開示事項

〈単体情報〉

- 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別のパラメータの推計値等

(2024年9月期末)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミット メント 未引出額	掛目 の 推計値 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.01%	28.63%	—	18.02%	1,162,181	—	—	—
非延滞	0.35%	28.64%	—	17.00%	1,147,295	—	—	—
延滞	16.02%	27.56%	—	147.13%	8,604	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.20%	25.94%	28.30%	6,281	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	1.50%	82.07%	—	37.31%	6,621	3,492	41,252	8.47%
非延滞	1.33%	82.06%	—	36.13%	6,577	3,472	41,198	8.43%
延滞	23.51%	84.66%	—	235.55%	40	19	44	43.57%
デフォルト	100.00%	69.30%	67.29%	25.12%	3	0	9	5.00%
その他リテール向けエクspoージャー(事業性)	3.75%	42.44%	—	37.02%	58,364	334	2,148	14.54%
非延滞	0.89%	42.21%	—	33.53%	56,213	333	2,148	14.50%
延滞	23.44%	41.72%	—	98.86%	590	0	0	234.22%
デフォルト	100.00%	50.98%	39.79%	139.85%	1,560	—	—	—
その他リテール向けエクspoージャー(消費性)	1.52%	88.66%	—	75.69%	11,484	17	306	5.25%
非延滞	0.76%	88.66%	—	74.36%	11,312	16	288	5.26%
延滞	13.18%	88.66%	—	165.14%	98	—	—	—
デフォルト	100.00%	88.66%	75.91%	159.38%	74	0	18	5.00%

(2025年9月期末)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミット メント 未引出額	掛目 の 推計値 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクspoージャー	0.96%	28.38%	—	17.61%	1,175,134	—	—	—
非延滞	0.34%	28.39%	—	16.52%	1,159,806	—	—	—
延滞	15.65%	27.12%	—	143.84%	9,508	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.79%	25.60%	27.41%	5,819	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	1.51%	79.42%	—	35.93%	6,744	3,593	39,360	9.13%
非延滞	1.32%	79.41%	—	34.76%	6,700	3,571	39,304	9.09%
延滞	25.25%	81.89%	—	233.11%	39	22	49	44.38%
デフォルト	100.00%	73.13%	70.90%	27.89%	4	0	6	5.00%
その他リテール向けエクspoージャー(事業性)	3.46%	43.59%	—	37.21%	57,341	338	2,093	13.54%
非延滞	0.88%	43.31%	—	33.42%	55,619	338	2,093	13.54%
延滞	23.57%	46.23%	—	109.75%	283	0	0	4,352.58%
デフォルト	100.00%	54.00%	40.37%	170.28%	1,438	—	—	—
その他リテール向けエクspoージャー(消費性)	1.46%	87.99%	—	72.83%	12,337	17	321	5.57%
非延滞	0.73%	87.99%	—	71.48%	12,151	17	313	5.59%
延滞	13.88%	87.99%	—	167.52%	109	—	—	—
デフォルト	100.00%	87.99%	75.72%	153.38%	75	0	8	5.00%

(注) 1. 「ELdefault」とは、デフォルトしたエクspoージャーに生じうる期待損失です。

2. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高です。

4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

●内部格付手法を適用するエクスポートジャーヤーの損失額及び過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

エクスポートジャーヤー区分	損失額の実績値		増減額
	2024年9月期末	2025年9月期末	
事業法人向け	19,252	21,979	2,726
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	0	0	0
その他リテール向け(事業性)	810	718	△91
その他リテール向け(消費性)	0	—	△0
合 計	20,063	22,699	2,635

(注) 損失額の実績値は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損と当中間期末時点の個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。なお、価格変動リスクの実現による売却損や償却額は含めておりません。

要因分析

主に事業法人向けエクスポートジャーヤーにおける個別貸倒引当金の増加により、損失額の実績値は前年同期比増加しました。

●内部格付手法を適用するエクスポートジャーヤーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

エクスポートジャーヤー区分	2024年9月期末			2025年9月期末		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A) - (B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A) - (B)
事業法人向け	19,252	20,185	△932	21,979	20,185	1,794
ソブリン向け	—	19	△19	—	19	△19
金融機関等向け	—	35	△35	—	35	△35
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	3,158	△3,158	—	3,158	△3,158
適格リボルビング型リテール向け	0	125	△124	0	125	△124
その他リテール向け(事業性)	810	894	△84	718	894	△175
その他リテール向け(消費性)	0	145	△145	—	145	△145
合 計	20,063	24,563	△4,500	22,699	24,563	△1,864

(注) 2024年9月期末の損失額の推計値は、2023年9月期末が標準的手法を採用しており損失額の推計値を算出していないため、参考値として2024年9月末の自己資本比率算出における期待損失額を記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポートジャーヤーの額

(単位：百万円)

エクスポートジャーヤー区分	2024年9月期末				2025年9月期末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ	合計	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ	合計
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—	—	—
内部格付手法適用分	252,810	80,197	276,560	609,568	100,155	170,958	303,364	574,478
事業法人向け	25,456	69,821	172,272	267,550	16,385	156,854	157,655	330,895
ソブリン向け	—	—	10,435	10,435	—	—	53,763	53,763
金融機関等向け	226,903	—	—	226,903	83,195	—	—	83,195
居住用不動産向け	—	—	9,167	9,167	—	—	10,714	10,714
適格リボルビング型リテール向け	—	—	5,799	5,799	—	—	6,278	6,278
その他リテール向け(事業性)	450	10,376	74,722	85,549	574	14,103	70,258	84,937
その他リテール向け(消費性)	—	—	4,162	4,162	—	—	4,693	4,693

(注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金、自行預金、公共債、上場株式等です。

2. 「適格資産担保」は、不動産等です。

3. 貸出金と自行預金の相殺は含めておりません。

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項

定量的な開示事項

〈単体情報〉

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

●与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプション、その他派生商品取引の与信相当額はSA-CCR方式にて算出しております。

●グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額、及び担保の種類別の額、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	与信相当額	
	2024年9月期末	2025年9月期末
グロス再構築コストの合計額	10,074	3,820
担保の額	6,709	1,435
適格金融資産担保	6,709	1,435
適格資産担保	—	—
担保による信用リスク削減効果を勘案した後の与信相当額	76,515	65,419

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

項目	想定元本額	
	2024年9月期末	2025年9月期末
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブ	32,709	33,955
プロテクションの購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
その他	—	—
プロテクションの提供	32,709	33,955
クレジット・デフォルト・スワップ	32,709	33,955
その他	—	—

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(2024年9月期末)

該当ありません。

(2025年9月期末)

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

●銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(2024年9月末)

該当ありません。

(2025年9月末)

該当ありません。

●銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(2024年9月末)

該当ありません。

(2025年9月末)

該当ありません。

●銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

(2024年9月末)

該当ありません。

(2025年9月末)

該当ありません。

●銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

(2024年9月末)

該当ありません。

(2025年9月末)

該当ありません。

CVAリスクに関する事項

●限定的なBA-CVAにより算出したリスク・アセットの額及び構成要素の額

(単位：百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	10,023		7,224	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	3,193		2,160	
合計		47,153		33,293

(注) 1. 「CVAリスクのうち取引先共通の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の4に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、 ρ を「1」と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。

2. 「CVAリスクのうち取引先固有の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の4に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、 ρ を零と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。

マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額は不算入としております。

定量的な開示事項

〈単体情報〉

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2024年9月期末		2025年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	113,922	113,922	125,431	125,431
上記以外	7,115		7,108	
合 計	121,038		132,540	

(注) 1. 上場株式等エクスポージャーは上場している出資等又は株式等エクスポージャーです。

2. 上場証券の株価と公正価値が大きく乖離するものはありません。

●出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
売却損益額	1,260	2,697
償却額	—	—

●中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期末	2025年9月期末
評価損益	53,647	65,296

●中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(2024年9月期末) 該当ありません。

(2025年9月期末) 該当ありません。

●株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

適用方式	2024年9月期末	2025年9月期末
PD/LGD方式	13,851	15,359
マーケット・ベース方式（簡易手法）	30,682	32,804
投機的な非上場株式に該当するもの	—	—
上記以外	23,404	19,614
合 計	67,938	67,778

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

●リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクspoージャーの額

(単位：百万円)

適用方式	2024年9月期末	2025年9月期末
ルック・スルー方式	671,484	560,251
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	23,299	24,636
フォールバック方式（1,250%）	—	—
合 計	694,783	584,887

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクspoージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。

2. 「マンデート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。

3. 「蓋然性方式」とは、当該エクspoージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%又は400%を下回る蓋然性が高いことが説明できる場合、それぞれに対応するリスク・ウェイト（250%又は400%）を適用する方式です。

4. 「フォールバック方式」とは、上記以外の場合に1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク		イ	口	ハ	ニ
項目番号	△EVE	△EVE		△NII	
		2025年9月期末	2024年9月期末	2025年9月期末	2024年9月期末
1 上方パラレルシフト	25,784	28,782	△1,082	△1,201	
2 下方パラレルシフト	4,578	23,529	673	279	
3 スティープ化	15,361	8,357			
4 フラット化					
5 短期金利上昇					
6 短期金利低下					
7 最大値	25,784	28,782	673	279	
△		△		△	
8 自己資本の額		2025年9月期末		2024年9月期末	
		272,344		265,037	

内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

●信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	2024年9月期末			
	内部格付手法適用分の 信用リスク・アセット の額	内部格付手法適用分の 信用リスク・アセットの 額について、標準的手法 により算出した信用リ スク・アセットの額	信用リスク・アセット の額	資本フロア算出に用い られる、標準的手法によ り算出した信用リスク・ アセットの額 (フロア掛目前)
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	894,949	1,615,484	897,269	1,617,804
ソブリン向け	39,388	30,877	39,395	30,884
金融機関等向け	36,506	44,540	36,735	44,769
居住用不動産向け	209,461	554,759	209,461	554,759
適格リボルビング型リテール向け	3,773	5,668	3,773	5,668
その他リテール向け	30,434	46,828	30,434	46,828
株式等	143,048	67,938	143,048	67,938
特定貸付債権	66,947	80,574	66,947	80,574
購入債権	8,177	12,230	8,177	12,230
合計	1,432,687	2,458,900	1,435,244	2,461,457

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	2025年9月期末			
	内部格付手法適用分の 信用リスク・アセット の額	内部格付手法適用分の 信用リスク・アセットの 額について、標準的手法 により算出した信用リ スク・アセットの額	信用リスク・アセット の額	資本フロア算出に用い られる、標準的手法によ り算出した信用リスク・ アセットの額 (フロア掛目前)
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	947,722	1,737,556	950,338	1,740,172
ソブリン向け	34,878	29,293	34,884	29,300
金融機関等向け	33,578	37,297	33,796	37,515
居住用不動産向け	206,919	555,039	206,919	555,039
適格リボルビング型リテール向け	3,714	5,362	3,714	5,362
その他リテール向け	30,461	46,702	30,461	46,702
株式等	154,606	88,273	154,606	88,273
特定貸付債権	82,412	93,235	82,412	93,235
購入債権	6,608	12,316	6,608	12,316
合計	1,500,902	2,605,079	1,503,742	2,607,918

(注) 各信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法の効果を勘案した値です。

●証券化エクspoージャーに関する事項

該当ありません。

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況

コンサルティング営業の体制およびお客さまの経営支援に関する取組方針

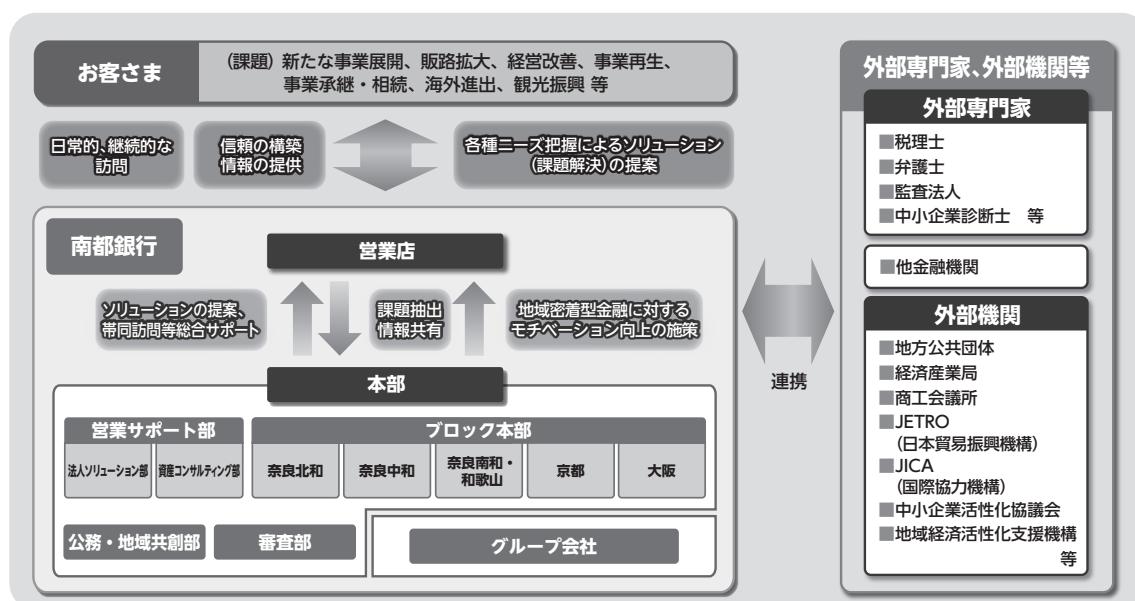
地域、そしてお客さまの成長と発展に貢献していくことは、地域金融機関である当行の使命であり、役職員一同持てる力を最大限に発揮して、当行グループならではの新しい価値を生み出すことで、地域やお客さまに選んでいただける銀行グループを目指しています。

地域に根ざした営業活動を展開しつつ、営業店と本部、グループ会社はもとより、外部組織とも連携した強固な総合サポート体制を整えています。

コンサルティング営業の実践によりお客さまのニーズに的確にお応えし、新たなビジネスチャンスの創出をお手伝いするなどお客さまの経営支援に積極的に取り組んでまいります。

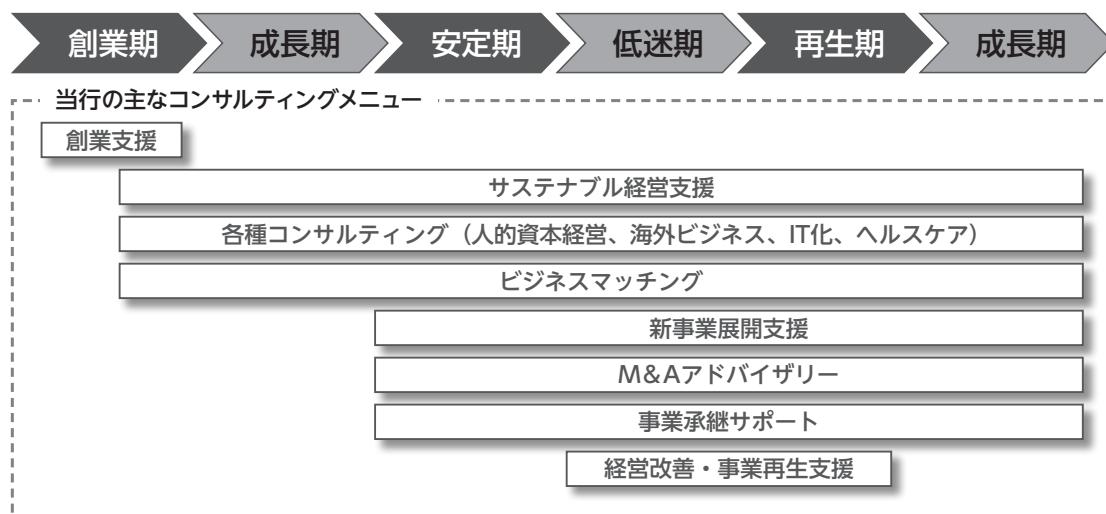
【地域の定義】

当行は、奈良県および大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、三重県の6府県を地元営業地域として営業基盤を拡大しつつ、永年にわたり地域に密着し経済活動を支援しています。なお、本誌に記載している「地域」とは、この地元営業地域のことを指します。



お取引先企業に対するコンサルティング営業の展開

当行は、企業のライフステージに応じたソリューションの提供やコンサルティング機能の発揮により、取引先企業の経営支援を行っています。



経営者保証に関するガイドラインへの取組

- 当行は、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、経営者保証に関して適切に対応するとともに、お客さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価することにより、経営者保証に依存しない融資の促進に努めています。

＜取組実績＞

取組実績	2024年10月～2025年3月	2025年4月～2025年9月
新規融資件数	4,801件	4,678件
うち、経営者保証に依存せずに新規融資した件数(割合)	3,762件(78.36%)	3,752件(80.21%)

※なお、本計数は、大企業・地方公共団体等を除きます。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況

■創業段階や成長段階にある企業への投資・支援（実績は2025年9月末時点）

【融資制度】

当行は、日本政策金融公庫奈良支店と連携した「<ナント>創業支援ファンド」を取り扱っています。創業を目指す方、新たな事業展開をお考えの方を資金面でサポートします。

【<ナント>創業支援パッケージ】

当行営業地域内で創業予定もしくは創業3年未満の法人・個人事業主のお客さまに対し、創業者へのサービス・特典をパッケージ化した「<ナント>創業支援パッケージ」を取り扱っています。創業者のニーズにあわせたサービスをワンストップで提供し、お客さまと伴走しながら、円滑な事業活動につなげていきます。

【ナントCVCファンド】

全国で経済・産業・地域振興への貢献が大きく期待できる創業段階や成長段階にある企業に投資を行う「ナントCVCファンド」、「ナントCVC2号ファンド」、「ナントCVC3号あけぼのファンド」、「ナントCVC4号さきがけファンド」の投資実績は、78先約54億円です。投資先の固有の技術・サービスを、当行業務への活用や地域振興、お取引先とのビジネスマッチングにつなげ、投資効果を一層引き出してまいります。

【ナント地域活性創造サポートファンド】

当行営業地域内に事業基盤を有し、創業・新事業展開、成長段階、上場、事業承継等様々なステージにある企業の成長支援を目的に設立した「ナント地域活性創造サポートファンド」では、7先約4億円の投資実績を有しています。

【やまと社会インパクトファンド】

奈良県およびその周辺地域（以下、やまと地域）における社会課題を解決するために設立した「やまと社会インパクトファンド」では、7先約6億円の投資を行っています。

やまと地域の社会的な課題の解決に取り組む企業さまに対し、資金提供ならびに経営支援などを行うことを通して、「実践者への投資」と「実践者の育成」に努め、地域の活性化に寄与してまいります。

【事業化支援】

当行営業地域内で創業や新たな事業展開をお考えの方を対象に、2014年度からビジネスプラン事業化支援PROJECT「(ナント) サクセスロード」を実施しています。

第10回から、当行営業地域内にて新事業展開を目指す個人および法人のお客さまのビジネスプランを募集する「新事業展開部門」に加え、やまと地域における社会課題解決を志す起業家さまのビジネスプランを全国から募集する「スタートアップ部門」を実施しています。本プロジェクトは創業・新事業展開支援を通じてSDGsポリシーにある持続可能な地域社会の実現に向け、優れたビジネスプランを表彰し、事業化支援および起業家育成に取り組むものです。

地域小企業の経営改善のための取組状況

■ビジネスマッチング

本店内にビジネスマッチング担当者を配置し、お取引先の販売・仕入・外注・提携等のニーズや情報を1か所に集約し、紹介候補企業を発掘する等個別企業間のマッチングに取り組んでいます。また、お取引先同士のマッチングに加え、大手バイヤーやメーカー等の買いニーズを発信し、お取引先の販路拡大ニーズにお応えしています。



※ナント『食』と『モノ』の商談会in東京

地域のこだわりの食材や特色ある生活雑貨などを取り扱う当行のお取引先に、主に首都圏をマーケットとするホテル事業者、百貨店、飲食店、スーパー・マーケットなどのバイヤー企業と商談を行う機会を提供し、販路開拓・拡大を支援しています。

ナント『食』と『モノ』の商談会in東京2025（2025年11月13日～14日開催）

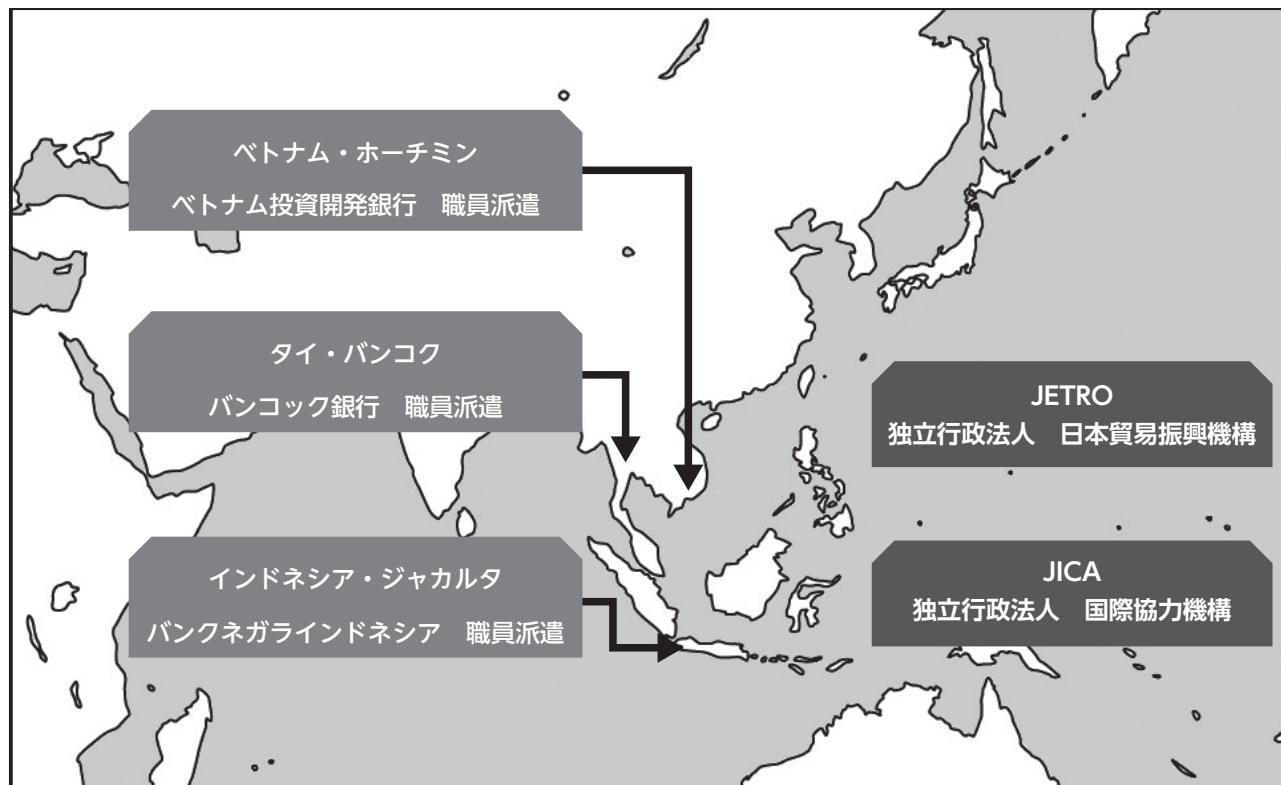
取引先企業	64社
商談件数	164件

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況

■ 海外ビジネスサポート

地域の事業者の海外ビジネスを海外銀行や業務提携先と連携して支援しています。さらに現在、バンコック銀行(タイ)、バンクネガラインドネシア(インドネシア)およびベトナム投資開発銀行(ベトナム)に職員を派遣し現地でのサポートも行っています。

また、海外ビジネスにおけるお取引先の多様なニーズにお応えするため、ビジネス商談会や交流会、セミナーなどの開催により強固なサポート体制を構築しています。



■ 2025年度上期海外交流会・ビジネス商談会・セミナー

海外交流会・ビジネス商談会・セミナーの開催状況 (2025年度上期 (4月～9月))

交流会・商談会名	開催年月	参加社数	主催・共催等	開催場所・参加企業・出展企業数等
FBCアセアン2025 ものづくり商談会	2025年5月	57社	主催: NCネットワーク 共催: 当行ほか	開催場所: タイ・バンコク うち当行取引先: 2社
FBCアセアン2025 ものづくり商談会	2025年9月	353社	主催: NCネットワーク 共催: 当行ほか	開催場所: ベトナム・ハノイ うち当行取引先: 5社

セミナー名	開催年月	参加社数	主催・共催等	内 容
<ナント>サイバーセキュリティ対策セミナー	2025年5月	16社	共催: 当行、南都コンピュータサービス、南都商事、東京海上日動火災保険	第1部「サイバー攻撃の脅威と現状のセキュリティの課題」 第2部「サイバー攻撃への有効なセキュリティ対策について」 第3部「サイバーリスク保険のご案内」
DX × GXセミナー	2025年7月	19社	主催: 積水ハウス 共催: 当行、フォーバル	第1部「デジタルを活用した経営の可視化から始まる“X”トランスフォーメーション」 第2部「可視化で実現する、コスト削減・企業価値向上、働き方を変えるGXオフィス戦略」
健康経営セミナー in 奈良	2025年9月	44社	共催: 当行、日本生命保険、協会けんぽ奈良支部	第1部「中小企業における健康経営」 「健康経営優良法人申請のポイント」 第2部「健康経営個別相談」

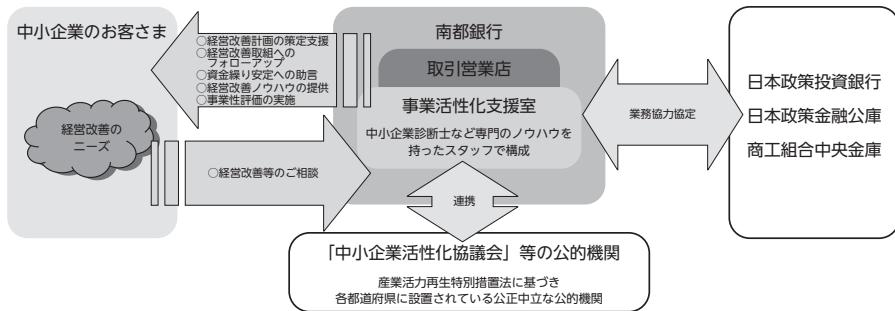
■ 経営改善支援、事業再生支援

中小企業診断士など専門のノウハウを持った審査部事業活性化支援室の職員が、経営改善計画の策定などについて助言や支援を行っています。

また、日本政策投資銀行・日本政策金融公庫・商工組合中央金庫と業務協力協定を締結するなど、公的機関との連携によるサポート体制を整えています。

〈外部機関の活用〉

事業再生、業種転換、事業承継、廃業等の支援、債権者間や債権者と債務者間の調整が必要な場合には、中小企業活性化協議会等を積極的に活用しています。



■ 成長分野の支援

・ 医療・介護事業サポート

医療・介護事業者が抱える多種多様な経営課題に対し、専担者を中心に、現状分析から課題解決策のご提案、施策の実行に向けた伴走支援など、様々なサポートをワンストップで実施しています。

主な支援内容

経営戦略に関する支援	経営計画策定・実行支援、資金調達手段の支援 等
成長戦略に関する支援	施設建替支援 等
人事・内部統制に関する支援	人事制度構築支援、各種研修の実施 等
事業承継に関する支援	事業承継・M&A支援 等
情報・システムに関する支援	電子カルテ等情報システムの導入・更新・連携支援 生産性向上・DX化支援 等

・ 環境関連ソリューション

環境への配慮や企業のエネルギーコスト削減、固定価格買取制度を活用した発電設備の導入等に対するニーズの高まりに対応し、提携事業者を通じて、設備の提案から導入効果や補助金活用等の相談まで幅広くサポートを行っています。

■ 事業承継サポート・M&Aアドバイザリー・事業承継ファンド

企業オーナーが抱える「経営承継と資産承継」といった重要課題に対し、銀行グループや外部専門機関とも連携し、企業オーナーと長期伴走しながら、円滑な承継・企業価値向上に向けたサポートを実施します。

また、企業の後継者対策や事業拡大ニーズにお応えするため、M&Aに関するアドバイスやファンドを通じたソリューションの提供を行っています。

【TSUNAGUファンド】

主に当行営業地域内に本社・事業所を置かれている後継者不在などの事業承継ニーズを有する企業に対し、後継者育成やさらなる成長への支援、雇用の維持を目的に2022年11月に10億円で組成しました。

設立以降、事業承継の課題を抱える企業に対して投資を実行しており、旺盛な事業承継・事業継続に対するニーズにお応えするため、2025年2月にファンド総額を10億円から20億円へ増額しました。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況

地域の面的再生への積極的な参画

《「地方創生」への取組》

■奈良みらいデザイン株式会社の設立

2021年4月、南都キャピタルパートナーズ株式会社、南都商事株式会社、株式会社narrative（旧社名 株式会社NOTE奈良）とともに設立した「奈良みらいデザイン株式会社」を通じて、地域活性化に取り組んでいます。

銀行の枠にとらわれない事業展開として、古民家再生を中心とした「まちづくり」や、奈良県内の名産品を販売するECサイト「ならわし」の運営、有機米栽培や生産品の6次化をベースに、持続可能な農業の確立に挑戦するなど、地域課題の事業化による解決を目指しています。

■産官学連携による産業支援

【大学との連携強化】

当行はこれまで、近畿圏内の大学等9校と連携協定を締結し、地域の事業者等との技術相談や共同研究、取引先企業の事業ニーズとのマッチングなどを行っています。

当行と大学との相互の発展だけでなく地域のニーズに対して協働することで社会貢献につながる取組を行ってまいります。

■観光支援への取組

奈良県下の各市町村や観光関連団体と連携し、奈良県内の観光資源を活用した企画・提案や、奈良の観光情報を満載した地域ポータルサイト「ええ古都なら」を運営しています。（<https://www.nantokanko.jp/>）

また、当行退職者から成るボランティアグループ「ナント・なら応援団」は、奈良県下の寺社等での拝観ガイドを実施するなど観光地奈良の地域活性化に取り組んでいます。

【古民家ファンド】

当行は、古民家再生事業者を資金面や経営面でサポートし奈良県の古民家をはじめとする歴史的建造物を利活用したまちづくりを支援するため、「奈良古民家まちづくりファンド投資事業有限責任組合（古民家ファンド）」を組成し、「ならまちづくり株式会社」向けに無担保社債を引き受けました。「ならまちづくり株式会社」は、調達した資金で若草山山麓にある旧土産物店舗を活用し、オーベルジュ「VILLA COMMUNICO」を2024年9月に開業しました。

本ファンドを通じて、奈良県の旧来のまちなみを活かし、当初の建物の風情・景観に配慮した古民家再生を行い、観光客の滞在拠点として必要な宿泊・飲食、さらに地域の農業・工芸・文化といった当地ならではの体験サービスを提供し地域観光の活性化と地方創生に貢献します。

■PPP／PFI事業への参画

当行は、民間資金等の活用による公共施設等の整備事業（PPP／PFI事業）に参画しています。ファイナンスのみならず、地方公共団体への情報提供等を通じて地域の経済発展・活性化への貢献に取り組んでいます。

※PPP (Public Private Partnership) : 公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム

PFI (Private Finance Initiative) : PFI法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）に基づき民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、より効率的な質の高い公共事業を実施する手法

■地場産業の支援

【地域共創】

当行は2021年4月、奈良先端科学技術大学院大学と「地域共創推進室」を設置し、地域が抱える課題の産官学連携による解決に取り組んでいます。

業界や企業または地域が抱える課題に対し、自治体や企業とエコシステムを構築することで大学の技術を社会実装につなげ、地域経済の持続的成長の実現を目指します。

銀行法施行規則に基づく開示項目

単体情報

1.概況及び組織に関する事項	28
(1)大株主一覧	28
2.主要な業務に関する事項	
(1)事業の概況	11
(2)主要な経営指標の推移	11
(3)業務に関する指標	
①主要な業務の状況を示す指標	
ア.業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・ コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	16
イ.資金運用収支・役務取引等収支等	16
ウ.資金利鞘	16
エ.資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	17
オ.受取利息・支払利息の増減	18
カ.経常利益率	16
キ.中間純利益率	16
②預金に関する指標	
ア.預金科目別残高	19
イ.定期預金の残存期間別残高	19
③貸出金等に関する指標	
ア.貸出金科目別残高	19
イ.貸出金の残存期間別残高	21
ウ.貸出金・支払承諾見返の担保種類別内訳	20
エ.貸出金使途別内訳	20
オ.貸出金業種別内訳	20
カ.中小企業向け貸出金	21
キ.特定海外債権残高	21
ク.預貸率	21
④有価証券に関する指標	
ア.商品有価証券の種類別平均残高	22
イ.有価証券の種類別残存期間別残高	22
ウ.有価証券の種類別平均残高	22
エ.預証率	22
⑤信託業務に関する指標	
ア.信託報酬	11
イ.信託財産額	11
ウ.信託勘定貸出金残高	11
エ.信託勘定有価証券残高（キ.に掲げる事項を除く。）	11
オ.信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	11
カ.信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	11
キ.信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	11
ク.信託財産残高表	23
ケ.受託残高	23
コ.元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	23
サ.信託期間別の元本残高	23

3.業務の運営に関する事項

(1)中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組状況	59～63
4.財産の状況に関する事項	
(1)中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	12, 13
(2)リスク管理債権額及び①から④までに掲げるものの合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11
②危険債権額	11
③三月以上延滞債権額	11
④貸出条件緩和債権額	11
⑤正常債権額	11
(3)元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額	23
(4)自己資本の充実の状況	31, 46～58
(5)時価等情報	
①有価証券の時価等情報	24
②金銭の信託の時価等情報	25
③デリバティブ取引情報	26, 27
④電子決済手段情報	27
⑤暗号資産情報	27
(6)貸倒引当金中間期末残高及び中間期中増減額	21
(7)貸出金償却額	21
(8)金融商品取引法に基づく監査証明	15

連結情報

1.銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
(1)事業の概況	1
(2)主要な経営指標の推移	1
2.銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
(1)中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	2, 3
(2)リスク管理債権額及び①から④までに掲げるものの合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1
②危険債権額	1
③三月以上延滞債権額	1
④貸出条件緩和債権額	1
⑤正常債権額	1
(3)自己資本の充実の状況	30, 32～45
(4)セグメント情報	9, 10
(5)金融商品取引法に基づく監査証明	10

金融機能再生法施行規則に基づく開示項目

資産査定の公表	11
---------	----

発行 2026年1月
株式会社南都銀行 経営企画部
〒630-8677 奈良市大宮町四丁目
297番地の2
0742-27-1552
<https://www.nantobank.co.jp/>

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。
本資料に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。



ナント・なら・ずっと!